

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度 自 昭和37年10月1日
(第12期) 至 昭和38年3月31日

大蔵大臣 田 中 角 栄 殿

昭和38年7月17日提出

会 社 名 大和ハウス工業株式会社

英 訳 名 Daiwa House Industry Co.,Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 石橋 信 夫 ㊟

本店の所在の場所 大阪市西成区西萩町40番地の1
電話番号 大阪(632)代3121

連絡者 本社 経理課長兼 中 尾 正 義
財務課長

もよりの連絡場所 東京都渋谷区上通り4丁目19番地
電話番号 東京(462)0311

連絡者 東京支店 経理部次長兼 原 田 利 郎
財務課長

公認会計士の監査証明

氏 名 岡 西 政 市

監査証明に関する事項

証券取引法第193条の2の規定により、第4経理の状況の始めに添付した監査報告書の通り「財務諸表の監査証明に関する大蔵省令」「昭和32年3月28日大蔵省令第12号」による監査証明を受けた。有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
大和ハウス工業(株) 東京支店	東京都渋谷区上通り4丁目19番地
大和ハウス工業(株) 名古屋支店	名古屋市千種区覚王山通4丁目36番地
大和ハウス工業(株) 福岡支店	福岡市比恵新町1丁目47番地
大和ハウス工業(株) 札幌支店	札幌市白石町中央510番地
大和ハウス工業(株) 広島支店	広島市尾道町23番地
大和ハウス工業(株) 仙台支店	仙台市名掛丁91番地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区南伊勢町1丁目3番地
札幌証券取引所	札幌市南二条西4丁目12番地
新潟証券取引所	新潟市上大川前通10番町1915番地
広島証券取引所	広島市下柳町23番地
福岡証券取引所	福岡市天神町55番地

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和22年3月4日（当社の実体である旧大和ハウス工業株式会社：昭和30年4月5日設立）

(2) 会 社 の 目 的

- 1 鋼管構造建築並に構築物の設計施工監理請負
- 2 プレハブハウス（組立式住宅家屋）の製作並に販売
- 3 パイプハウス（移動式家屋）の製作並に販売
- 4 土木建築並に総合建築工事の設計施工請負
- 5 電気工事、排水工事、配管工事、暖冷房工事の設計施工請負
- 6 建築の設計監理
- 7 建築材料の販売
- 8 各種機械の製作据付修理
- 9 製缶一式製造販売並に施工工事請負
- 10 宅地建物の取引の業務
- 11 不動産の管理業務
- 12 前各号に付帯関連する一切の事業

(3) 資 本 の 額

1,410,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数 112,800,000 株 発行済株式総数 28,200,000 株

記名無記名の別及び額面無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
記名式額面株式	普通株式	28,200,000 株	500円	大阪・東京・名古屋第一部	
計	—	28,200,000 株	—	—	—

(5) 株 式 の 状 況

平均1人当り持株数 3,516 株

所有者別及び所有数別状況

所 有 者 別

(昭和38年3月31日現在)

区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合 計
株 主 数	人 —	人 15	人 49	人 67	人 48	人 7,841	人 8,020
所 有 株 式 数 (イ)	株 —	株 6,076,500	株 703,910	株 1,900,710	株 527,000	株 18,991,880	株 28,200,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% —	% 21.55	% 2.50	% 6.74	% 1.87	% 67.34	% 100.00

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 34	人 17	人 172	人 212	人 5,355
所 有 株 式 数 (イ)	株 14,215,510	株 1,117,500	株 3,056,100	株 1,341,780	株 7,401,620
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.42	% 0.21	% 2.14	% 2.64	% 66.78
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 50.41	% 3.96	% 10.84	% 4.76	% 26.25

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	計
株 主 数(ロ)	人 2,040	人 166	人 24	人 8,020
所 有 株 式 数 (イ)	株 1,026,560	株 40,580	株 350	株 28,200,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 25.44	% 2.07	% 0.30	% 100.00
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 3.64	% 0.14	% —	% 100.00

地域の分布状況

都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
		人	%	株	%			人	%	株	%
北海道		169	2.11	259,640	0.92	滋賀		59	0.74	64,200	0.23
青森		7	0.09	7,000	0.02	京都		195	2.43	228,500	0.81
岩手		10	0.12	14,900	0.05	奈良		587	7.32	3,463,340	12.28
秋田		21	0.26	23,400	0.08	和歌山		119	1.48	212,400	0.75
山形		55	0.69	100,500	0.36	大阪		1,642	20.46	7,876,690	27.93
宮城		37	0.46	106,500	0.38	兵庫		719	8.97	990,170	3.51
福島		45	0.56	51,000	0.18	岡山		233	2.91	255,500	0.91
群馬		46	0.57	63,000	0.22	鳥取		57	0.71	66,500	0.24
栃木		57	0.71	68,000	0.24	広島		221	2.76	238,500	0.85
茨城		50	0.62	65,100	0.23	山口		98	1.22	148,500	0.53
埼玉		108	1.35	150,600	0.53	島根		38	0.47	36,500	0.13
東京		1,112	13.87	9,829,470	34.85	香川		99	1.23	112,100	0.40
千葉		95	1.18	174,500	0.62	徳島		125	1.56	172,000	0.61
神奈川		155	1.93	264,340	0.94	高知		55	0.69	77,500	0.27
山梨		51	0.64	129,000	0.46	愛媛		56	0.70	85,000	0.30
新潟		229	2.86	265,600	0.94	福岡		163	2.03	199,700	0.71
富山		100	1.25	128,000	0.45	長崎		44	0.55	112,000	0.40
岐阜		93	1.16	154,000	0.55	佐賀		33	0.41	46,000	0.16
長野		55	0.69	44,500	0.16	熊本		33	0.41	27,600	0.10
静岡		177	2.21	210,200	0.75	大分		44	0.55	41,500	0.15
愛知		487	6.07	757,050	2.68	宮崎		12	0.15	71,000	0.25
福井		62	0.77	79,500	0.28	鹿児島		18	0.22	19,500	0.07
石川		41	0.51	83,500	0.30	外地		48	0.60	527,000	1.87
三重		60	10.75	99,000	0.35	合計		8,020	100.00	28,200,000	100.00

大株主

氏名又は名称	住所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式の割合
		株	%
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内1-2-1	額面普通株式 4,182,000	14.83
石橋義一郎		" 2,089,500	7.41
石橋信夫		" 1,300,550	4.61
富士製鉄株式会社	東京都千代田区丸ノ内3-10-1	" 600,000	2.13
住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内1-2-2	" 483,500	1.71
東京支店		" 429,000	1.52
石橋茂夫		" 415,500	1.47
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通1-1	" 400,000	1.42
三和金属工業株式会社	大阪市西区立売堀南通3-21	" 367,500	1.30
辰己旭		" 309,500	1.10
石橋保男		" 10,577,050	37.50
合計	(10名)		

備考

【定款規定の新株引受権の内容】 なし
 【決算期】 3月31日、9月30日
 【株主名簿閉鎖の始期】 4月1日、10月1日
 【定時株主総会】 5月中、11月中
 【基準日】 定めてない
 【株券の種類】 100株未満の株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
 【株券に関する手数料】 名義書換 無料、新株券交付 無料

【株式名義書換】 名義書換代理人 大阪市東区今橋3丁目1番地 中央信託銀行株式会社 同事務取扱所 大阪市東区今橋3丁目1番地 中央信託銀行株式会社証券代行部 取次所 日本証券代行株式会社各支店 中央信託銀行株式会社各支店
 【株主に対する特典】 なし
 【公告掲載新聞名】 大阪市において発行する日本経済新聞

[今事業年度中における月別最高最低株価]

銘柄		37年10月	11月	12月	38年1月	2月	3月
大和ハウス工業株式会社株式 (合併会社)	最高	—	—	—	360	359	394
	最低	—	—	—	297	310	345
大和ハウス工業株式会社株式 (被合併会社)	最高	3,300	3,330	—	—	—	—
	最低	2,600	2,720	—	—	—	—

最近3事業年度の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
大和ハウス工業株式会社 (合併会社)	10	昭和37年3月	—	11	昭和37年9月	—	12	昭和38年3月	5円
大和ハウス工業株式会社 (被合併会社)	9	昭和37年3月	新8円52銭 旧50円	10	昭和37年9月	50円	—	—	—

注 1. 今事業年度中における月別最高、最低株価については昭和37年12月1日を合併期日として大和ハウス工業株式会社（代表取締役石橋義一郎資本金1,400,000千円1株の額面金額500円）を額面変更のため吸収合併したが、合併前における当社の企業活動は停止状態にあり、したがって合併後の当社の実体は被合併会社である旧大和ハウス工業が事実上そのまま存続しているのと同様の状態であるので同社の株価および配当額を併記した。

2. 月別最高、最低株価は大阪証券取引所第1市場相場による。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和38年7月17日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及数
取締役会長	石橋義一郎 (大正4年4月17日生)	昭和25年4月吉野中央木材株式会社々長に就任、同30年4月大和ハウス工業株式会社々長に就任、同35年6月大阪大和ハウス工業販売株式会社代表取締役に就任、同36年6月大和団地株式会社代表取締役社長に就任、同37年2月ラクダ工業株式会社取締役に就任、同38年3月大和開発工業株式会社取締役に就任、38年5月大和ハウス工業株式会社取締役会長に就任	額面 2,089,500株 普通株式
代表取締役社長	石橋信夫 (大正10年9月9日生)	昭和25年4月吉野中央木材株式会社取締役大阪日本橋営業所々長に就任、同29年10月南海繊維産業株式会社代表取締役に就任、同30年3月吉野中央木材株式会社取締役及び大阪日本橋営業所々長を辞任、同30年4月大和ハウス工業株式会社常務取締役に就任、同31年4月大和ハウス工業株式会社代表取締役専務に就任、同34年6月大和工商株式会社代表取締役社長に就任、同35年5月東京大和ハウス販売株式会社取締役に就任、同35年6月大阪大和ハウス工業販売株式会社取締役に就任、同35年9月中国大和ハウス販売株式会社代表取締役に就任、同36年9月九州大和ハウス販売株式会社取締役に就任、同37年2月ラクダ工業株式会社代表取締役に就任、同38年3月大和開発工業株式会社代表取締役に就任、同38年5月大和ハウス工業株式会社代表取締役社長に就任	〃 1,300,550株
代表取締役専務	石橋茂夫 (大正12年9月17日生)	昭和25年4月吉野中央木材株式会社取締役及び東京営業所々長に就任、同30年4月大和ハウス工業株式会社取締役に就任、同31年11月同社取締役を辞任、同32年12月大和ハウス工業株式会社取締役に就任、同34年7月同社東京支店長兼東京工場長に就任、同36年3月同社東京工場長を辞任昭和37年10月東京支店長を退任、同38年5月大和ハウス工業株式会社代表取締役専務に就任	〃 429,000株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
代表取締役専務	安藤 貞一 (明治44年8月11日生)	昭和23年8月日本ビルダース株式会社取締役工事部長に就任、同29年12月同上辞任、同30年4月安藤工務店自営、同32年11月同上解散、同32年12月大和ハウス工業株式会社技術部長に就任、同34年3月同社取締役に就任、同36年5月常務取締役に就任、昭和36年8月大阪支店長就任、昭和37年10月同上退任、同38年3月大和開発工業株式会社取締役に就任、同38年5月大和ハウス工業株式会社代表取締役専務に就任	額面普通株式 9,100株
常務取締役 (東京支店) (次長)	岩田 勲 (明治42年4月8日生)	昭和33年6月大和産業株式会社代表取締役に就任、同33年10月同社閉鎖により辞任、同33年10月大和ハウス工業株式会社取締役に就任、同34年7月同社東京支店次長に就任、同36年5月同社常務取締役に就任、昭和37年10月東京支店次長退任	" 305,000株
取締役 (経理担当)	組田 一男 (大正6年7月12日生)	昭和34年1月大阪国税局退職、昭和34年1月飯田メリヤス株式会社監査役に就任、昭和34年3月大和ハウス工業株式会社総務部次長に就任、昭和36年4月経理部長に就任、昭和36年5月取締役に就任、同38年5月大和自動車運輸株式会社監査役に就任	" 45,000株
取締役 (生産担当)	飯野 義晴 (大正3年12月2日生)	昭和26年5月经営コンサルタント自営、同35年10月大和ハウス工業株式会社堺工場長に就任、同36年5月同社取締役に就任	" 300株
取締役 (東京工場) (長)	加納 健二 (大正6年6月7日生)	昭和36年3月東京芝浦電気株式会社堀川町工場総務課長を辞任、同36年3月大和ハウス工業株式会社東京工場長に就任、同36年5月同社取締役に就任、昭和37年10月東京支店長に就任	" 3,000株
取締役 (東京支店) (工事部長)	岡 正二 (大正2年4月28日生)	昭和35年3月矢島建設株式会社退職、同35年4月大和ハウス工業株式会社に入社、同36年5月同上取締役に就任	" 2,400株
取締役 (名古屋支店) (店長)	森田 健二 (明治42年1月9日生)	昭和31年8月東海銀行大津町支店長に就任、同34年5月同行四日市支店長に就任、同35年12月同行岐阜支店長に就任、同37年4月同上辞任、同37年4月大和ハウス工業株式会社名古屋支店長に就任	" 2,000株
取締役 (業務担当)	谷 軍三 (大正2年10月25日生)	昭和38年3月中国電気通信局経営調査室調査役退任、同38年4月大和ハウス工業株式会社に入社、同38年5月同上取締役に就任、同38年5月大和自動車運輸株式会社取締役に就任	" 500株
取締役 (東京支店) (駐在技術) (担当)	河東 義方 (明治40年4月24日生)	昭和38年郵政局建築部長退任、同38年5月大和ハウス工業株式会社に入社、同38年5月同上取締役に就任	" 0株
取締役	花野 吉平 (明治45年3月2日生)	昭和32年3月株式会社日本テレグラフ社代表取締役退任、同33年8月大和ハウス工業株式会社に入社、同36年5月同上取締役に就任、同37年4月大和団地株式会社常務取締役に就任、同38年3月大和開発工業株式会社取締役に就任	" 11,700株
取締役	藤木 竹雄 (明治38年2月2日生)	昭和26年5月日本興業銀行取締役に就任、同33年5月同行常務取締役に就任、同33年11月同行退任、同33年11月富士製鉄株式会社取締役に就任、同33年12月東海製鉄株式会社専務取締役に就任、同35年6月富士製鉄株式会社常務取締役に就任、同36年11月大和ハウス工業株式会社取締役に就任	" 20,000株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
監査役	北川重治 (大正7年12月14日生)	昭和25年4月大和電気株式会社取締役に就任、昭和30年4月大和ハウス工業株式会社取締役に就任、昭和32年7月取締役を辞任、昭和33年4月本社営業部次長に就任、昭和35年2月名古屋工場長に就任、昭和35年6月名古屋支店長を兼任、昭和35年10月名古屋工場長を退任、昭和36年5月取締役に就任、昭和37年4月名古屋支店長を退任、昭和37年11月取締役を辞任、昭和37年11月監査役に就任	額面普通株式 49,520株
監査役	田季晴 (明治44年1月11日生)	昭和21年11月三和金属工業株式会社設立代表取締役に就任、同27年9月三徳信用組合を設立理事長に就任、同32年7月大和ハウス工業株式会社取締役に就任、同35年5月同社取締役辞任、同35年5月同社監査役に就任	" 110,000株
計	16 名		" 4,380,270株

(7) 従業員の状況

(a) 従業員

昭和38年3月31日現在

業 種	性 別	員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額	摘 要
事 務	男	253人	27.8才	2.7年	24,600円	
	女	211	21.3	1.9	15,200	
	計	464	24.8	2.3	20,325	
技 術	男	904	26.0	2.4	24,900	
	女	2	23.0	2.0	16,500	
	計	906	26.0	2.4	24,881	
販 売	男	203	28.0	2.7	28,800	
	女	—	—	—	—	
	計	203	28.0	2.7	28,800	
そ の 他	男	55	32.2	2.3	22,800	
	女	—	—	—	—	
	計	55	32.2	2.3	22,800	
合 計	男	1,415	26.8	2.5	25,316	
	女	213	21.3	1.9	15,217	
	計	1,628	26.1	2.4	23,995	

注1 平均給与月額は昭和38年3月の実際支給額より算出し、賞与及びその他の臨時給与は含まない。

2 平均勤続年数は旧大和ハウス工業と当社の通算である。

(b) 労働組合の状況

現在労働組合は結成されていない。

第 2 事業の内容及び設備の状況

(1) 事業の内容

(a) 当社において製作販売している品目

- 1 鋼管構造を主とした工場、倉庫、車庫、体育館などの一般建築及び鉄塔橋梁などの構築物
- 2 鋼管構造移動式組立ハウス（規格型仮設建築物）
- 3 パイプビル（大和A式中高層鋼管構造建築）
- 4 プレハブ住宅一般（ダイワハウス、ミゼットハウス、ダイワガレージなど）
- 5 軽量型鋼による住宅、宿舍
- 6 建築用仮設機械（サポート、送泥管受枠など）

(b) 当社の建築の特質

当社は工場生産方式を主体とすることによつて工期の短縮とローコスト化に成功し、更に規格化による大量生産方式を実現しようとしている。

1 鋼管構造建築

鋼管構造建築のため優美な外見と充分な力学的強度、広範囲の利用度ならびに転用性など多くの特色を有し、現在当社の主力事業（全完成工事高に占める割合は90.5%）となつている。

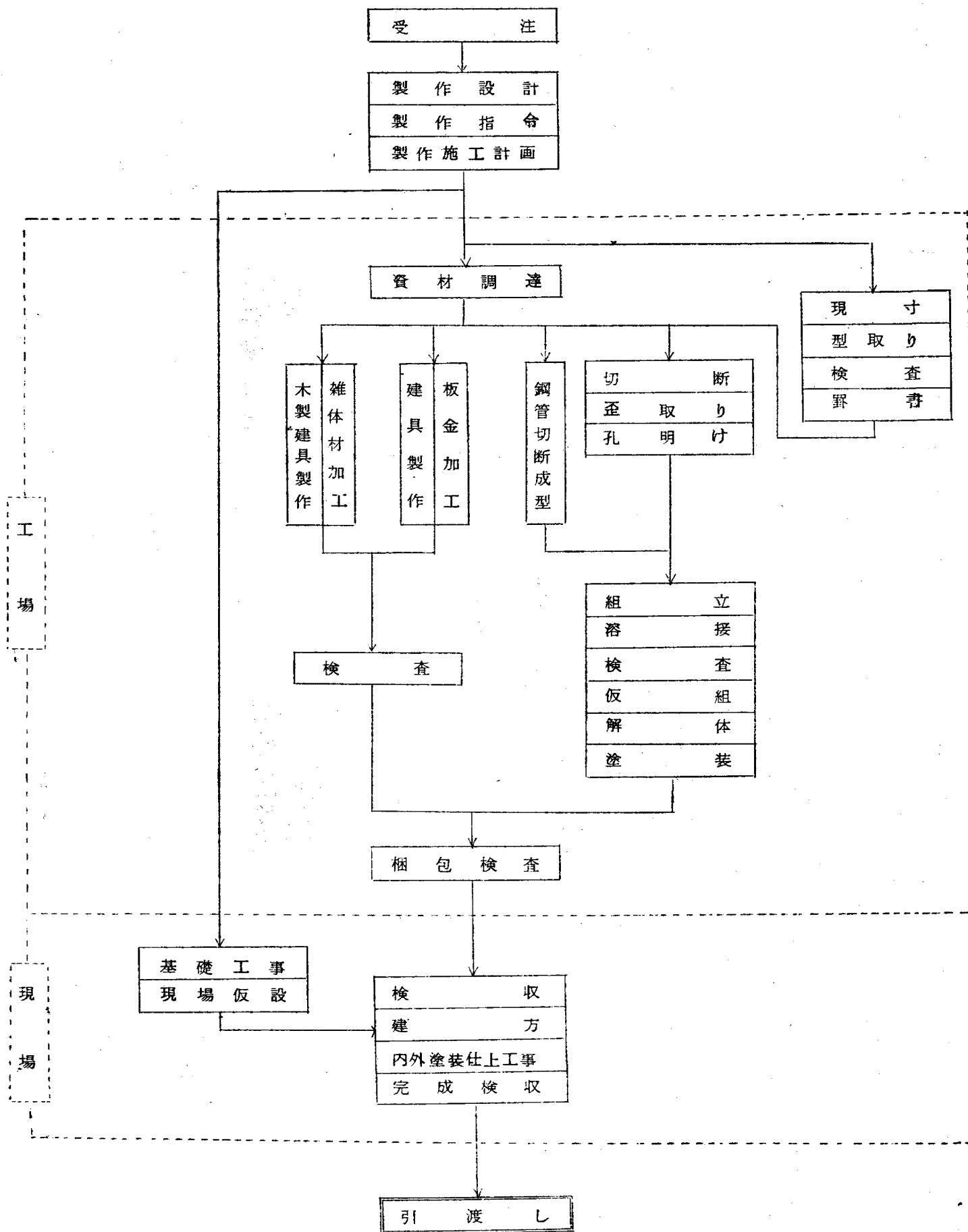
2 プレハブ建築

プレハブ住宅は鋼管構造建築と共に我国において当社が最初に着手した品目である。現在当社のプレハブ住宅（ダイワハウス）は住宅金融公庫の融資対象に組入れられ更に金融機関との提携による消費者金融制度（プレハブローン）を採用している。住宅の工場生産は製品の規格化による大量生産方式を採用でき、工期の短縮とコストの低減、価格の安定を可能とするため住宅不足の今日においては社会的にも大きな意義をもち、政府においてもこれを積極的に推進、普及に力を入れている現状である。

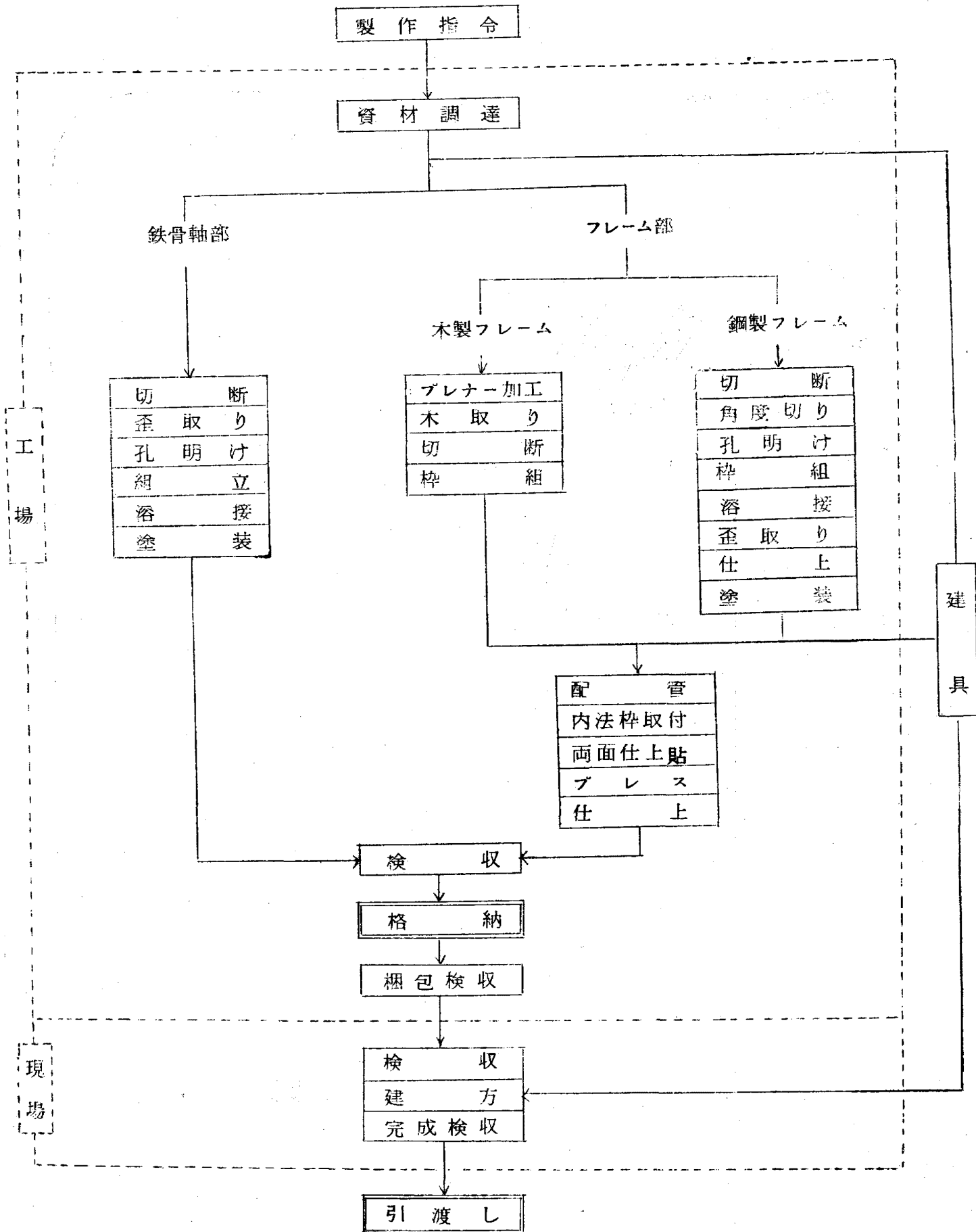
なお、当期の販売実績は全完成工事高の2%となつているが、現在の住宅事情と時代のすう勢から今後の需要は大幅に増加するものと予測されその割合は順次増加してゆくものと考えられる。

(c) 当社の生産方式の概要を示せば次図のとおりである。

鋼管構造建築製作施工工程図



プレハブ住宅生産工程図



(2) 設備の状況

(a) 生産設備の状況(昭和38年3月31日現在)

(単位 m²・千円)

所管	区 分	職臨時 員時及 職員	土 地		建 物		建物 附属 設備	構 築 物	機械 装置	車輦 運搬 具	工具 器具 備品	投下資 本合計
			面 積	金 額	面 積	金 額						
本 社	人	93			(1,057.9)					2,218	3,803	6,021
大 阪 支 店		348			(1,057.9)		248		1,601	7,413	4,979	14,241
東 京 支 店			(136.3)		(2,085.6)							
名 古 屋 支 店		356	203.2	3,954	840.7	6,357				8,680	11,088	30,079
札 幌 支 店		134			(1,027.5)		103			2,081	4,446	6,630
札 幌 工 場		57	3,239.4	6,486	1,483.4	9,988		145	781	1,059	362	18,821
福 岡 支 店		55	562.0	4,976	571.6	15,387	107			1,158	1,138	22,766
広 島 支 店		40			(435.6)							
岡 山 支 店					115.5	748			951	467	1,271	3,437
岡 山 工 場		73	57,391.8	53,762	(61.0)							
静 岡 支 店		65	66,082.9	20,457	10,999.2	67,542	11,878	4,832	6,994	1,484	4,136	150,628
千 葉 支 店		30	968.7	4,174	(193.7)				69	1,919	1,165	23,610
姫 路 支 店		29			452.9	7,907				899	1,824	14,804
仙 台 支 店					(125.6)					42	851	893
富 山 営 業 所		34	32,522.0	6,269	(2,330.0)							
三 重 営 業 所		17	289.9	1,611	323.4	226	139		922	1,591	1,552	10,699
東 京 工 場		13			165.3	1,573	153			419	435	4,191
東 京 第 2 工 場		63	57,578.4	113,021	(462.0)					24	328	352
名 古 屋 工 場		31	37,860.9	23,973	19,343.0	149,164	25,691	16,456	18,284	377	5,262	328,255
堺 工 場		41	23,626.6	32,816	15,991.8	79,513	12,999	14,450	3,513	1,026	460	135,934
九 州 工 場		91	57,464.5	197,273	11,319.1	38,294	10,919	10,220	5,836	708	747	99,540
計		58	33,058.0	11,232	34,957.0	152,705	33,159	19,876	24,989	3,771	10,494	442,267
			(136.3)		8,912.6	50,218	3,842	5,555	4,616	376	1,921	77,760
					(8,917.7)							
			1,628	370,848.3	480,004	105,475.5	579,622	99,238	71,534	68,556	35,712	56,262
												1,390,928

注 1 投下資本は簿価(建設仮勘定を除く)による。()内数字は借用分を示し下段数字には含まれていない。
 2 その他社宅等直接生産用でないものは次の通りである。

社 宅

土 地 8,819.9 m² 25,252千円
 建 物 3,841.3 m² 52,868千円

そ の 他

土 地 14,603.7 34,904千円
 建 物 1,485.4 m² 27,001千円

3 生産用でない土地、建物のうち賃貸しているものは次のとおりである。

名 称 相 手 先 投下資本額 賃貸料月額
 大 和 ビ ル 大和開発工業(株) 外計9件 29,446千円 481千円
 諏訪ノ森ハウス 山本板金(有) 外計6件 1,610千円 24千円

(b) 主な機械装置の内容

昭和38年3月31日現在 (単位 千円)

名 称	数 量	金 額	摘 要
ホイスツ及びクレーン装置	80基	39,174	
交流アーク溶接機及び自動溶接機	61台	7,083	
直流エンジン溶接機	9 "	5,980	
自動フレーム切断機	3 "	3,649	
コンターマシン	8 "	2,947	
フ ラ イ ス 盤	5 "	1,775	
エアーコンプレッサー	5 "	1,460	
鋼管用レントゲン装置	2 "	1,438	
グ ラ イ ン ダ ー	4 "	585	
ボ ー ル 盤	5 "	470	
製 材, 木 工 機 外		3,995	
合 計		68,556	

注 当社工場に設置せる機械装置の内下請所有のものは下記の通りである。

名	称	数	量	摘	要
交流アーク溶接機及び自動溶接機		729	台		
高速切断機		157	〃		
ボ—ル盤		66	〃		
グラインダー		55	〃		
パンチングマシン		31	〃		
エアーコンプレッサー		31	〃		
パワープレス		12	〃		
シャ—リング		10	〃		
パイプベンダー		7	〃		
捻子切盤		5	〃		
コンターマシン、木工機外		156	〃		

(c) 設備の新設、拡充若しくは改修又はそれ等の計画

(単位 千円)

事業所名	設備の内容	予算額	既払額	予定工期		完成後の 増加能力	摘要
				着手	完成		
静岡工場	新設 鋼管構造を主とした建築(工場、倉庫、車庫、体育館)及び構造物(鉄塔、橋梁)製造工場	131,324	75,760	37.12	38.4	90,000/月 (当初)	
	規模 土地 約66,100m ² 建物 約 9,700m ²						
札幌工場	(新設移転) 静岡工場と同様の製品を製作	138,197	29,445	38.4	38.8	70,000/月 (当初)	
	規模 土地 約25,000m ² 建物 約 5,200m ²						
仙台工場	新設 静岡工場と同様の製品を製作	133,247	6,269	39.4	39.10	70,000/月 (当初)	
	規模 土地 約32,500m ² 建物 約 6,000m ²						
プレハブ総合工場 奈良	第1第2第3次の工事を計画 新設 プレハブ住宅製作及び建材製作工場	() 800,000	0	38.10	39.5	600,000/月 (当初)	
	規模 土地 約30,000m ² 建物 約33,000m ² (第1次)						
東京九州	第1第2次の工事を計画 (新設改造) プレハブ住宅製作専門工場	(1次) 200,000	0	38.5	39.3	180,000/月 (当初)	
	規模 土地 (詳細検討中) 建物						
各工場	機械導入及び各工場有形固定資産の増設強化	565,000	115,000				
計		1,967,768	226,474	—	—	—	—

注 所要資金総額1,967,768千円のうち770,000千円を増資手取金により、970,000千円を金融機関より借入金により、残余を自己資金により充当する予定である。

第 3 営 業 の 状 況

合併に関する事項

当社は昭和37年12月1日を合併期日として、大阪市西成区西萩町40番地の1大和ハウス工業株式会社（代表取締役石橋義一郎、資本金1,400,000千円、1株の額面金額500円）を額面変更のため吸収合併した、合併前における当社の企業活動は停止状態にあり、したがって合併後の当社の実体は被合併会社である旧大和ハウス工業株式会社（以下旧大和ハウス工業という）が事実上そのまま存続しているのと同様の状態であるので、以下の受注及び施工の概況については合併前の旧大和ハウス工業と合併後の当社を比較表示することとした。

なお、合併の概要については、経理の状況およびその他合併の概要の項を参照されたい。

(1) 受注及び施工の概況

(a) 受注工事高、完成工事高及び期末手持工事高

(単位 千円)

事業年度	受 注 工 事 高			当 期 完成工事高	手 持 工 事 高		期 中 出 来 高
	前期繰越高	当期受注高	計		残 高	出 来 高	
(昭和37年9月期) 自昭和37年4月1日 至昭和37年9月30日	3,956,156	6,176,418 (1,029,403)	10,132,574	5,302,382 (883,730)	4,830,192	709,185	5,221,475 (870,246)
(昭和38年3月期) 自昭和37年10月1日 至昭和38年3月31日	4,830,192	7,470,453 (1,245,076)	12,300,645	6,163,602 (1,027,267)	6,137,043	1,023,755	6,478,172 (1,079,695)

注 1 昭和37.9期は旧大和ハウス工業の実績であり、昭和38.3期は旧大和ハウス工業(昭37.10.1～昭和37.11.30)と当社(昭37.10.1～昭38.3.31)の通算額である。

2 出来高は未成工事支出金を基礎に昭37.9期、昭和38.3期の平均原価率により算出した。

3 () 内数字は、月平均額である。

4 当期受注工事高には、前期からの繰越工事で、当期中に前期末の請負金額が変更された増減額を含み、完成工事高には前期からの繰越工事について請負金額変更による増減を含む。

(b) 完成工事の内訳 昭和37年10月1日～昭和38年3月31日

(単位 千円)

注 文 主	工 事 名	工事場所	請負金額	着 工 月	完 成 月
西 部 運 輸 (株)	倉 庫 外	東 京 都	144,414	37. 9	38. 3
大 和 団 地 (株)	倉 庫 造	大 阪 府	89,825	37. 8	38. 3
(株) 宝 組	倉 庫 外	東 京 都	65,600	37. 6	38. 3
カ ル ビ ス 食 品 (株)	倉 庫 外	神 奈 川 県	52,904	37.10	37.12
京 成 電 鉄 (株)	倉 庫 外	東 京 都	46,798	37. 9	38. 3
大 東 倉 庫 (株)	倉 庫 外	神 奈 川 県	44,608	37.10	38. 3
三 菱 商 事 (株)	工 場 外	タ イ 国	43,050	37.10	38. 2
三 森 永 製 菓 (株)	工 場 外	鳥 取 県	42,600	37. 9	38. 3
富 士 製 鉄 (株)	プ レ ハ ブ 住 宅 外	愛 知 県	40,865	37.11	38. 3
日 本 電 気 硝 子 (株)	工 場 外	兵 庫 県	33,075	37.11	38. 3
不 二 金 属 工 業 (株)	工 場 外	滋 賀 県	31,666	37. 9	38. 2
(株) 中 村 屋	工 宿 舎	神 奈 川 県	30,950	38. 1	38. 3
山 口 県 経 済 連	工 加 工	東 京 都	29,850	37. 8	37.12
ラ ク ダ 工 業 (株)	工 場 外	山 口 県	26,500	37. 9	37.11
立 花 病 院	工 場 外	大 阪 府	25,841	37.10	37.12
丸 一 鋼 管 (株)	工 場 外	兵 庫 長	25,498	37. 9	38. 3
日 綿 実 業 (株)	工 場 外	大 阪 府	25,000	37. 9	37.11
(株) 北 海 鉄 工 所	工 場 外	茨 城 県	24,714	37. 9	38. 2
砺 波 運 輸 (株)	工 場 外	大 阪 府	24,600	37.10	38. 1
吉 沢 工 業 (株)	工 場 外	大 阪 府	23,700	37. 9	38. 3
(株) 浜 田 精 機 鉄 工 所	工 場 外	埼 玉 県	23,670	37. 9	37.12
西 武 化 学 工 業 (株)	食 堂 外	千 葉 県	22,254	37. 9	38. 2
		兵 庫 県	21,735	37. 9	38. 1

注 文 主	工 事 名	工事場所	請負金額	摘 要
横 浜 商 和 会	ア ー ケ ー ド	神奈川県	36,300	
三 和 塗 料 (株)	工 事 場 所	大阪府	35,000	
サ ン ウ ェ ー プ 工 業 (株)	務	"	34,500	
富 士 急 行 (株)	車 庫	静岡県	33,800	
三 菱 電 機 (株)	倉 庫	神奈川県	32,930	
(株) 中 京 発 動 機 商 会	工 事 場 場	愛知県	31,000	
蟹 屋 ビ ス ケ ッ ト (株)	工 務 所	福岡県	31,000	
鶴 亀 温 水 器 工 業 (株)	プ レ ハ ブ 住 宅	大阪府	29,765	
大 阪 府 住 宅 協 会	工 場 外	大阪府	29,299	
大 岩 井 産 業 (株)	ビ ル デ ィ ン グ	東京都	28,780	
益 玄 ビ ル デ ィ ン グ	店 舗 付 住 宅	東京都	28,560	
倉 敷 デ バ ー ト 協 同 組 合	倉 庫	岡山県	28,470	
伊 藤 忠 商 事 (株)	プ レ ハ ブ 住 宅	神奈川県	25,806	
富 士 興 業 (株)	浴 場	栃木県	24,500	
木 下 産 商 (株)	倉 庫	兵庫県	23,580	
西 武 運 輸 (株)	宿 舎	東京都	23,423	
三 丸 紅 飯 田 (株)	倉 庫	大阪府	22,814	
船 橋 商 工 会 議 所	給 食 セ ン タ ー	東京都	21,650	
タ ツ タ 電 線 (株)	プ レ ハ ブ 住 宅	千葉県	20,500	
そ の 他	989件	大阪府	20,240	
計	1,028件	各 地	4,184,999	
			6,137,043	

(d) 今後の工事受注及び施工の計画

当社は受注生産方式であるため今後の工事について正確な数字を予想することは困難であるが、手持受注工事高、工事受注状況その他各社の設備状況などを考慮して工事受注及び施工の計画を記載すれば次のとおりである。

(単位 千円)

期 間	受 注 工 事 高			完成工事高 (予 定)	次期繰越工 事高(予定)
	前期繰越高	当期受注高 (予 定)	計		
第13期 自 昭和38年4月1日 至 昭和38年9月30日	6,137,043	10,800,000 (1,800,000)	16,937,043	8,100,000 (1,350,000)	8,837,043

注 ()内金額は月平均額である。

(e) 資材の状況

1 主要資材の入手、使用及び在庫量

品 目	単 位	自 昭和37年10月 至昭和38年3月			
		期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量
鋼 管, 軽 量 型 鋼	㌦	1,280	13,240	12,473	2,048
鉄 板, 一 般 鋼 材	㌦	401	3,847	3,809	339
一 般 木 材	m ³	780	22,060	21,000	840

注1 旧大和ハウス工業(昭37.10~昭37.11)と当社(昭37.10~昭38.3)の通産額である。

2 購入材は現場に直接搬入するものと貯品部門を通じて購入するものがあるが、現場に直接搬入するのは少量であるので入出量を省略した。

2 主要資材の価格の推移

品 目	単 位	規 格 ・ 寸 法	昭和37年9月	昭和39年12月	昭和38年3月
鋼 管	㌦	48.6×2.3×5,500 ^m / _m	51,000	54,000	57,000
軽 量 型 鋼	㌦	23×100×50×20 ^m / _m	37,000	36,000	48,000
一 般 鋼 材	㌦	6×65×65 ^m / _m	32,000	26,500	29,000
鉄 板	枚	31#×914×1,829 ^m / _m	235	230	260
杉 正 角	m ³	4,000×105×105 ^m / _m	22,500	22,300	22,600

第 4 経 理 の 状 況

当社の財務諸表のうち、附属明細表を除く財務諸表は建設業法施行規則（昭和 24 年 7 月 28 日建設省令第14号）により、附属明細表は財務諸表は財務諸表用語様式及び作成方法に関する規則（昭和 25 年 9 月 28 日、証券取引委員会規則第 18 号）に準拠して作成した。

合併に伴う財務諸表の表示に関する特記事項

当社は昭和37年12月1日を合併期日として大阪市西成区西萩町40番地の1大和ハウス工業株式会社（代表取締役石橋義一郎、資本金1,400,000千円、1株の額面金額500円）を額面変更のため吸収合併した、合併前における当社の企業活動は停止状態にありしたが合併後の当社の実体は被合併会社である旧大和ハウス工業が事実上そのまま存続しているのと同様の状態であるので以下の財務諸表の表示については経営成績の実体の把握を容易ならしむよう合併前の大和ハウス工業と合併後の当社を比較したものを併記した。

- | | |
|---------------|--|
| 1 貸 借 対 照 表 | 昭和37年9月期における旧大和ハウス工業の貸借対照表を併記し合併期日の前日（昭和37年11月30日現在）における貸借対照表を参考事項として引継資産、負債の項に掲記した。なお、昭和38年3月期当社貸借対照表に表示した資本準備金453,440千円は合併により引継いだ合併差益である。（貸借対照表脚注参照） |
| 2 損 益 計 算 書 | 昭和37年9月期における旧大和ハウス工業の損益計算書を掲げ旧大和ハウス工業（期首より合併期日の前日まで）と当社の通算損益計算書を比較した。 |
| 3 完成工事原価計算書 | 昭和37年9月期における旧大和ハウス工業の完成工事原価計算書を掲げ旧大和ハウス工業（期首より合併期日の前日まで）と当社との通算完成工事原価計算書を比較した。 |
| 4 剰 余 金 計 算 書 | 昭和37年9月期及び昭和37年10月1日より昭和37年11月30日までの旧大和ハウス工業の剰余金計算書を併記した。 |
| 5 剰余金処分計算書 | 昭和37年9月における旧大和ハウス工業の剰余金計算書を併記した。 |

監 査 報 告 書

大和ハウス工業株式会社

取締役社長 石 橋 信 夫 殿

作 成 日	昭和 38 年 6 月 27 日
事 務 所 所 在 地	大阪市東区平野町 2 丁目 30 番地生駒ビル 5 階
事 務 所 名	岡 西 公 認 会 計 士 事 務 所
公 認 会 計 士	岡 西 政 市 ㊞ 電話大阪(231)局6558番

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基く監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている大和ハウス工業株式会社の昭和 37 年 10 月 1 日から昭和 38 年 3 月 31 日までの事業年度の財務諸表（昭和 37 年 12 月 1 日を合併期日として合併された会社に関するものを含む）すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、下記事項を除いて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて、私は、上記の財務諸表は、大和ハウス工業株式会社の昭和 38 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

記

合併期日において被合併会社たる大和ハウス工業株式会社の合併資産中に含まれていた存続会社の株式の処分益 53,921 千円は利益剰余金に組入れ表示されているが、これは、資本剰余金として処理されるのが妥当である。

大和ハウス工業株式会社と私との間には利害関係はない。
上記の通り報告致します。

(1) 財務諸表

(1) 対借対照表
資産の部

(単位 千円)

科 目	第 11 期 昭和37年 9 月30日現在			第 12 期 昭和38年 3 月31日現在			増 減 (Δ)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
I 流 動 資 産			%			%	
1 現金及び預金		976			2,179,682		2,178,706
2 受取手形	0				722,326		
貸倒引当金	0	0			14,197	708,129	708,129
3 未収入金	283				2,641,005		
貸倒引当金	0	283			14,836	2,626,169	2,625,886
4 未成工事支出金		0			847,567		847,567
5 材料及び貯蔵品		0			322,995		322,995
6 製品及び商品		0			138,717		138,717
7 仕掛品		0			76,869		76,869
8 前払費用		0			49,254		49,254
9 その他の流動資産							
(1) 株主、役員、従業員 に対する短期債権	0				4,387		
(2) 関係会社に対する 短期債権	9,000				1,966		
(3) その他の短期債権	0				148,411		
(4) 未収収益	0				1,685		
(5) 保証金	0	9,000			21,181	177,630	168,630
流動資産合計		10,259	100.0		7,127,012	77.7	7,116,753
II 固 定 資 産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	0				768,565		
減価償却引当金	0	0			109,074	659,491	659,491
(2) 建物附属設備	0				119,997		
減価償却引当金	0	0			20,759	99,238	99,238
(3) 構築物	0				98,167		
減価償却引当金	0	0			26,633	71,534	71,534
(4) 機械及び装置	0				87,681		
減価償却引当金	0	0			19,125	68,556	68,556
(5) 車輛運搬具	0				62,284		
減価償却引当金	0	0			26,572	35,712	35,712
(6) 工具器具及び備品	0				81,527		
減価償却引当金	0	0			25,265	56,262	56,262
(7) 土地		0			540,160		540,160
(8) 建設仮勘定		0			85,152		35,152
有形固定資産合計		0			1,616,105	17.6	1,616,105
2 無形固定資産							
(1) 商標権		0			102		102
(2) 実用新案権		0			159		159
(3) その他の無形固定資産		0			13,096		13,096
無形固定資産合計		0			13,357	0.1	13,357
3 投 資							
(1) 関係会社有価証券		0			125,100		125,100
(2) 投資有価証券		0			172,817		172,817
(3) 出資金		0			50		50
(4) 敷金		0			92,337		92,337
(5) 長期貸付金		0			2,669		2,669
(6) その他の投資		0			16,642		16,642
投資合計		0			409,615	4.5	409,615
固定資産合計		0			2,039,077	22.2	2,039,077
III 繰 延 勘 定							
1 前払費用		0			7,858		7,858

科 目	第 11 期 昭和37年 9 月30日現在			第 12 期 昭和38年 3 月31日現在			増 減 (△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
			%			%	
2 株 式 発 行 費	0			2,973			2,937
3 試 験 研 究 費		0		493			△ 493
繰 延 勘 定 合 計		0		11,324	0.1	△	11,324
資 産 合 計		10,259	100.0	9,177,413	100.0		9,167,154
(単位 千円)							
負債及び資本の部							
科 目	第 11 期 昭和37年 9 月30日現在			第 12 期 昭和38年 3 月31日現在			増 減 (△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
			%			%	
Ⅳ 流 動 負 債			%			%	
1 支 払 手 形		0		2,368,173			2,368,173
2 短期借入金 (一部担 保付)		0		1,327,015			1,327,015
3 工 事 未 払 金		0		1,471,441			1,471,441
4 未 払 金		6		368,456			368,450
5 未 払 費 用		0		83,114			83,114
6 未 成 工 事 受 入 金		0		437,292			437,292
7 預 り 金		0		45,992			45,992
8 納 税 引 引 当 金		0		404			404
9 価 格 変 動 準 備 金		0		20,023			20,023
10 その他の流動負債							
(1) 前 受 収 益	0			4			
(2) 従 業 員 預 り 金	0			59,783			
(3) その他の借入金	0			1,560			
(4) 仮 受 金	0	0		14,795	76,142		76,142
流 動 負 債 合 計		6	0.1	6,197,982	67.5		6,197,976
Ⅴ 固 定 負 債							
1 長 期 借 入 金		0		586,287			586,239
2 退 職 給 与 引 当 金		0		24,374			24,374
固 定 負 債 合 計		0		610,661	6.7		610,661
負 債 合 計		6	0.1	6,808,643	74.2		6,808,637
Ⅵ 資 本 金							
額 面 株 式							
授權資本金(株式数)	(249,600)			(112,800,000)			
未発行資本金(株式 数)	(49,600)			(84,600,000)			
現在資本金(株式数)	(200,000)	10,000		(28,200,000)	1,410,000		1,400,000
資 本 金 合 計		10,000	92.5	1,410,000	15.4		1,400,000
Ⅶ 剰 余 金							
1 資 本 剰 余 金							
(1) 資 本 準 備 金		0		453,440			453,440
資 本 剰 余 金 合 計		0		453,440	4.9		453,440
2 利 益 剰 余 金							
(1) 利 益 準 備 金	0			15			15
(2) 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金							
繰越利益剰余金期 末残高	0			35,055			
当 期 純 利 益	253	253		470,260	505,315		505,062
利 益 剰 余 金 合 計		253	2.4	505,330	5.5		505,077
剰 余 金 合 計		253	2.4	958,770	10.4		958,517
資 本 合 計		10,253	99.9	2,368,770	25.8		2,358,517
負 債 資 本 合 計		10,259	100.0	9,177,413	100.0		9,167,154

注 上記の比較貸借対照表は「合併に伴う財務諸表の表示に関する特記事項」において記載したとおり昭和37年9月期の旧大和ハウス工業を除いた形式的な当社の比較貸借対照表であり、次頁以下において企業としての実体的な比較貸借対照表を掲記するので、本表においては脚注を省略する。

当社は昭和37年12月1日を合併期日として旧大和ハウス工業を吸収合併したが、「合併に伴う財務諸表の表示に関する特記事項」において記載したとおり被合併会社である旧大和ハウス工業がその実体を当社に移行し旧大和ハウス工業がそのまま存続しているのと同様の状態であるので、昭和37年9月期における旧大和ハウス工業と昭和38年3月期における当社の貸借対照表を次のとおり比較表示した。

貸借対照表—2
資産の部

(単位 千円)

科 目	旧大和ハウス工業(第11期) 昭和37年9月30日現在		当 社 (第12期) 昭和38年3月31日現在		増 減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
I 流 動 資 産					
1 現金及び預金※1	1,840,064		2,179,682		339,618
2 受取手形※2	564,814		722,326		157,512
貸倒引当金	9,703	555,111	14,197	708,129	150,018
3 未収入金	1,954,588		2,641,005		686,417
貸倒引当金	7,675	1,946,913	14,836	2,626,169	679,256
4 未成工事支出金	597,773		847,567		249,794
5 材料及び貯蔵品※3	206,976		322,995		116,019
6 製品及び商品	0		138,717		138,717
7 仕掛品	0		76,869		76,869
8 前払費用	34,236		49,254		15,018
9 その他の流動資産					
(1) 株主、役員従業員 に対する短期債券	7,286		4,387		2,899
(2) 関係会社に対する 短期債権	1,928		1,966		38
(3) その他の短期債権	76,821		148,411		71,590
(4) 未収収益			1,685		1,685
(5) 保証金	2,492	88,527	21,181	177,630	89,103
流動資産合計	5,269,600	72.7	7,127,012	7.77	1,857,412
II 固 定 資 産					
1 有形固定資産※4					
(1) 建 物	768,066		768,565		500
減価償却引当金	79,794	688,272	109,074	659,491	△ 28,781
(2) 建物附属設備	118,884		119,997		1,113
減価償却引当金	14,953	103,931	20,759	99,238	△ 4,693
(3) 構 築 物	97,465		98,167		702
減価償却引当金	19,954	77,511	26,633	71,534	△ 5,977
(4) 機械及び装置	77,673		87,681		10,008
減価償却引当金	11,341	66,332	19,125	68,556	2,224
(5) 車輛及運搬具	58,782		62,284		3,502
減価償却引当金	22,203	36,579	26,572	35,712	△ 867
(6) 工具、器具及び備 品	69,257		81,527		12,270
減価償却引当金	18,390	50,867	25,265	26,262	5,395
(7) 土 地	530,734		540,160		9,426
(8) 建設仮勘定	8,642		85,152		76,510
有形固定資産合計	1,562,868	21.5	1,616,105	17.6	53,237
2 無形固定資産					
(1) 商 標 権	57		102		45
(2) 実用新案権	44		159		115
(3) その他の無形固定 資産	12,556		13,096		540
無形固定資産合計	12,657	0.2	13,357	0.1	700
3 投 資					
(1) 関係会社有価証券	127,653		125,100		△ 2,553
(2) 投資有価証券	156,028		172,817		16,789
(3) 出 資 金	30		50		20

科 目	旧大和ハウス工業(第11期) 昭和37年 9 月 30 日 現在		当 社 (第12期) 昭和38年 3 月 31 日 現在		増 減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
(4) 敷 金	87,471		92,337		4,866
(5) 長 期 貸 付 金	2,669		2,669		0
(6) その他の投資※5	10,869		16,642		5,773
投 資 合 計	384,720	5.3	509,615	4.5	24,895
固 定 資 産 合 計	1,960,245	27.0	2,039,077	22.2	78,832
Ⅲ 繰 延 勘 定					
1 前 払 費 用	20,626		7,858		△ 12,768
2 株 式 発 行 費	2,116		2,973		857
3 証 験 研 究 費	560		493		△ 67
繰 延 勘 定 合 計	23,302	0.3	11,324	0.1	△ 11,978
資 産 合 計	7,253,147	100.0	9,177,413	100.0	1,924,266
負債及び資本の部					

科 目	旧大和ハウス工業(第11期) 昭和37年 9 月 30 日 現在		当 社 (第12期) 昭和38年 3 月 31 日 現在		増 減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
Ⅳ 流 動 負 債					
1 支 払 手 形	1,608,486		2,368,173		759,687
2 短期借入金 (一部担保付)	974,130		1,327,015		352,885
3 工 事 未 払 金	1,176,645		1,471,441		294,796
4 未 払 金	267,790		368,456		100,666
5 未 払 費 用	37,123		83,114		45,991
6 未成工事受入金	209,070		437,292		228,222
7 預 り 金	36,175		45,922		9,747
8 納 税 引 当 金	4,450		404		△ 4,046
9 賞 与 引 当 金	44,913		0		△ 44,913
10 価 格 変 動 準 備 金	18,402		20,023		1,621
11 その他の流動負債					
(1) 前 受 収 益	7		4		
(2) 従 業 員 預 り 金	56,382		59,783		
(3) 関係会社短期借入金	9,000		0		
(4) その他の借入金	4,125		1,560		
(5) 仮 受 金	1,270		14,795		5,358
流 動 負 債 合 計	4,447,968	61.3	6,197,982	67.5	1,750,014
Ⅴ 固 定 負 債					
1 長 期 借 入 金	526,577		586,287		59,710
2 退職給与引当金	18,710		24,374		5,664
固 定 負 債 合 計	545,287	7.5	610,661	6.7	65,374
負 債 合 計	4,993,255	68.8	6,808,643	74.2	1,815,388
Ⅵ 資 本 金					
1 額 面 株 式					
授権資本金(株式数)	千株 (5,600)		千株 (112,800)		
未発行資本金(株式数)	(2,800)		(84,600)		
現在資本金(株式数)	(2,800)		(28,200)		10,000
資 本 金 合 計	1,400,000	19.3	1,410,000	15.4	10,000
Ⅶ 剰 余 金					
1 資 本 剰 余 金					
(1) 1 資本準備金※6	200,000		453,440		253,440
資 本 剰 余 金 合 計	200,000	2.8	453,440	4.9	253,440
2 利 益 剰 余 金					
(1) 利 益 準 備 金	58,270		15		△ 58,255
(2) 任 意 積 立 金					

科 目	旧大和ハウス工業(第11期) 昭和37年9月30日現在		当 社 (第12期) 昭和38年3月31日現在		増 減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
別 途 積 立 金	221,900	%	0	%	△ 221,900
(3) 当期未処分利益剰余金					
繰越利益剰余金	22,646		35,055		
期末残高					
当 期 純 利 益	357,076	379,722	470,260	505,315	125,593
利益剰余金合計	659,892	9.1	505,330	5.5	△ 154,562
剰 余 金 合 計	859,892	11.9	958,770	10.4	98,878
資 本 合 計	2,259,892	31.2	2,368,770	25.8	108,878
負 債 資 本 合 計	7,253,147	100.0	9,177,413	100.0	1,924,266

脚 注

(単位 千円)

摘 要	旧大和ハウス工業 (第10期) 昭和37年9月期	当 社 (第12期) 昭和38年3月期
※1 この内定期預金で借入金の担保に供しているもの	79,800	119,500
※2 この外 受取手形割引高	1,623,324	1,810,018
受取手形裏書譲渡高	9,256	3,674
※3 たな卸方法は継続記録法による張簿たな卸を行い、期中又は期末の実地たな卸によつて帳簿たな卸高の一部を修正する。期末たな卸高の評価基準は最終仕入原価法である。		
※4 このうち次のとおり担保に供している。(帳簿価額)		
1 短期借入金(第10期43,500千円、第12期55,500千円)に対する差入れ担保。		
建 物	52,426	50,881
土 地	44,011	44,011
2 長期借入金(第10期261,930千円及び長期借入金より短期借入金へ振替えた63,070千円、第12期355,047千円及び短期借入金に振替えた197,360千円)に対する差入れ担保。		
建 物	218,796	277,107
土 地	253,876	277,849
3 長期借入金(第10期261,930千円及び長期借入金より短期借入金へ振替えた63,070千円、第12期210,700千円及び短期借入金に振替えた101,800千円)に対し工場財団を組成し担保に供している。		
工場財団組成工場		
第10期 東京第1, 九州, 岡山工場		
第12期 東京第1, 九州, 岡山工場		
建 物	263,167	266,924
土 地	173,004	178,015
機 械 外	117,030	111,704
合 計 (簿価)	553,201	556,643
※5 このうち退職給与引当金特定預金	3,000	9,000
※6 資本剰余金として計上した合併差益の内訳は次のとおりである。		
利 益 準 備 金	78,270千円	
任意積立金(別途積立金)	266,900千円	
未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 90,780千円	
資 本 準 備 金	200,000千円	
合併期日以後発生した合併 期日以前の工事原価修正額	△ 950千円	
計 (合併差益)	453,440千円	

なお、貸倒引当金、退職給与引当金及び価格変動準備金の設定については各期とも税法上の限度で組入れている。

(2) 損益計算書—1

(単位 千円)

科 目	第11期(昭和37年9月期) (自 昭和37年4月1日 自 昭和37年9月30日)			第12期(昭和38年3月期) (自 昭和37年10月1日 至 昭和38年3月31日)			増減(△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
I 完成工事高	0		%	5,486,352		(100.0)	
II 完成工事原価	0			4,569,835		(83.3)	
完成工事総利益		0			916,517	(16.7)	916,517
III 売上高	2,451		<100.0>	1,017		<100.0>	
IV 売上原価	2,078		<84.8>	911		<89.6>	△ 267
売上総利益		373	<15.2>		106	<10.4>	△ 267
V 一般管理費							
1 役員報酬	0			7,795			
2 給料諸手当及び賞与	0			127,591			
3 法定福利費	0			4,950			
4 福利厚生費	0			6,468			
5 退職金及び退職給与 引当金繰入額	0			6,980			
6 退職年金	0			2,857			
7 修繕維持費	0			1,920			
8 事務用品費	0			13,061			
9 旅費、交通費及び通 信費	0			47,595			
10 動力費、用水費及び 光熱費	0			4,158			
11 調査研究費	0			3,489			
12 広告宣伝費	0			32,328			
13 交際費	0			23,533			
14 寄付金	0			351			
15 地代家賃	0			17,442			
16 減価償却費	0			6,686			
17 租税公課	0			9,917			
18 保険料	0			964			
19 販売手数料	0			39,780			
20 雑費	0			12,578			
一般管理費合計		0			370,443	6.7	370,443
営業利益		373	15.2		546,180	10.0	545,807
VI 営業外収益							
1 受取利息及び割引料	9			28,553			
2 有価証券利息	0			1,260			
3 受取配当金	0			379			
4 有価証券売却益	0			1,572			
5 仕入割引	0			2,109			
6 不動産賃貸料	0			1,979			
7 貸倒引当金戻入	0			194			
8 作業屑売却益	0			7,596			
9 雑収	0	9	0.4	17,123	60,765	1.1	60,756
当期総利益		382	15.6		606,945	11.1	606,563
VII 営業外費用							
1 支払利息及び割引料	0			117,854			
2 株式発行費償却	110			0			
3 有価証券売却損	0			590			
4 貸付不動産管理費用	0			918			
5 有価証券評価損	0			1,200			
6 材料及び貯蔵品棚卸 損	0			1,096			
7 貸倒引当金繰入	0			11,285			
8 雑支	19	129	5.3	3,742	136,685	2.5	136,556
当期純利益		253	10.3		470,260	8.6	470,007

注1 上記の比較損益計算書は「合併に伴う財務諸表の表示に関する特記事項」において記載したとおり昭和37年9月期及び昭和38年3月期（期首より合併期日の前日まで）の旧大和ハウス工業を除いた形式的な当社の比較損益計算書であり、次頁以下において企業として実体的な比較損益計算書を掲記するので、本表においては脚注を省略する。

2 構成比のうち一般管理費以下の比率については完成工事高と売上高を合計したものを100%として算出した。

当社は昭和37年12月1日を合併期日として旧大和ハウス工業を吸収合併したが、「合併に伴う財務諸表の表示に関する特記事項」において記載したとおり被合併会社である旧大和ハウス工業がその実体を当社に移行し、旧大和ハウス工業がそのまま存続していると同様の状態であるので、前期（昭和37年9月期）については旧大和ハウス工業の損益計算書を、当期（昭和38年3月期）については旧大和ハウス工業（営業期間 昭和37年10月1日～昭和37年11月30日の2ヶ月）と当社の損益（営業期間 昭和37年10月1日～昭和38年3月1日の6ヶ月）を通算した損益計算書を次のとおり比較表示した。

損益計算書—2

(単位 千円)

科 目	旧大和ハウス工業 昭和37年(自 昭和37年4月1日) 9月期(至 昭和37年9月30日)		旧大和ハウス工業及び当社合算 昭和38年(自 昭和37年10月1日) 3月期(至 昭和38年3月31日)		増減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
I 完成工事高	5,302,382	(100.0)	6,163,602	(100.0)	
II 完成工事原価	4,376,914	(82.5)	5,116,969	(83.0)	
完成工事総利益		925,468 (17.5)		1,046,633 (17.0)	121,165
III 売上高	0		1,017	<100.0>	
IV 売上原価	0		911	< 89.6>	
売上総利益		0		106 < 10.4>	106
V 一般管理費					
1 役員報酬	10,630		11,615		
2 給料、諸手当及び賞与	151,444		169,514		
3 法定福利費	5,677		7,457		
4 福利厚生費	10,281		9,753		
5 退職金及び退職給与引当金繰入額	12,672		8,696		
6 退職年金	0		4,272		
7 修繕維持費	3,348		3,112		
8 事務用品費	19,153		20,230		
9 旅費、交通費及び通信費	60,870		68,999		
10 動力費、用水費及び光熱費	3,949		5,525		
11 調査研究費	7,131		5,666		
12 広告宣伝費	19,816		41,016		
13 交際費	28,371		32,148		
14 寄付金	1,656		464		
15 地代家賃	24,449		27,165		
16 減価償却費	8,740		9,716		
17 租税公課	42,948		55,345		
18 保険料	777		1,090		
19 販売手数料	59,518		58,021		
20 雑費	14,211		17,842		
一般管理費合計		485,587 9.2		557,646 9.0	72,059
営業利益		439,881 8.3		489,093 8.0	49,212
VI 営業外収益					
1 受取利息及び割引料	19,933		37,176		
2 有価証券利息	492		1,510		
3 受取配当金	2,206		2,179		
4 有価証券売却益	2,213		1,572		
5 仕入割引	4,854		3,673		
6 不動産賃貸料※	0		2,864		

科 目	旧大和ハウス工業 昭和37年(自 昭和37年4月1日) 9月期(至 昭和37年9月30日)			旧大和ハウス工業及び当社合算 昭和38年(自 昭和37年10月1日) 3月期(至 昭和38年3月31日)			増減(△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
				%		%	
7 貸倒引当金戻入	6,061				918		
8 作業屑売却益	9,490				9,722		
9 雑収入	23,320	68,569	1.3	22,324	81,938	1.3	13,369
当期総利益		508,450	9.6		571,031	9.3	62,581
VII 営業外費用							
1 支払利息及び割引料	134,709				167,657		
2 株式発行費償却	1,058				2,116		
3 有価証券売却損	0				590		
4 貸付不動産管理費用※	0				1,271		
5 有価証券評価損	0				1,350		
6 材料及び貯蔵品棚卸損	2,860				1,096		
7 貸倒引当金繰入	9,118				13,820		
8 貸倒損失	992				—		
9 雑支出	2,637	151,374	2.9	4,701	192,601	3.1	41,227
当期純利益		357,076	6.7		378,430	6.2	21,354

脚 注

- 摘 要 昭和37年9月期 昭和38年3月期
- 1 固定資産の償却実施状況は次のとおりである
- | | | |
|---------|--------|--------|
| 普通償却範囲額 | 61,145 | 64,459 |
| 償却実施額 | 61,382 | 64,459 |
- 2 租税公認の内訳は次のとおりである
- | | | |
|------------|--------|--------|
| 法人事業税 | 36,299 | 37,998 |
| 固定資産税 | 574 | 1,792 |
| その他の租税及び公課 | 6,075 | 15,555 |
| 計 | 42,948 | 55,345 |
- 3 旧大和ハウス工業の当期純損失(昭和37年10月1日～昭和37年11月30日) 91,830千円及び株主総会において可決された当社の当期純利益 505,172千円との合算額 413,342千円と、上記損益計算書の当期純利益 378,430千円との差額 34,912千円は、利益剰余金勘定によつて処理した価格変動準備金繰入損 20,023千円、前期損益修正益 1,014千円及び旧大和ハウス工業の合併資産中に含まれていた当社株式の処分益 53,921千円によるものである。
- 4 ※不動産賃貸料の詳細については10頁参照
- 5 構成比のうち一般管理費以下の比率については完成工事高と売上高を合計したものを100%として算出した。

完成工事原価計算書

(単位 千円)

科 目	旧大和ハウス工業 昭和37年(自 昭和37年4月1日) 9 月 期(至 昭和37年9月30日)			旧大和ハウス工業及び当社合算 昭和38年(自 昭和37年10月1日) 3 月 期(至 昭和38年3月31日)			増 減 (△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
	%			%			
I 材 料 費	1,625,181	37.1	%	1,866,373	36.5	241,192	
II 労 務 費	713			1,390		677	
III 外 注 費	2,254,468	51.5		2,755,208	52.8	500,740	
IV 経 費							
(1) 直 接 経 費							
1 仮 設 損 料	15,306			11,401			
2 動力費、用水費及び光熱費	6,390			9,943			
3 運 賃	95,917			111,256			
4 減 価 償 却 費	316			830			

科 目	旧大和ハウス工業 昭和37年(自 昭和37年4月1日) 9 月 期(至 昭和37年9月30日)			旧大和ハウス工業及び当社合算 昭和38年(自 昭和37年10月1日) 3 月 期(至 昭和38年3月31日)			増 減 (△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
5 修 繕 費	152		%	99		%	
6 労 務 管 理 費	2,425			1,638			
7 租 税 公 課	209			165			
8 地 代 家 賃	122			601			
9 保 險 料	778			567			
10 福 利 厚 生 費	12,037			16,508			
11 事 務 用 品 費	303			224			
12 旅費、交通費及び 通信費	19,618			22,982			
13 交 際 費	3,451			2,876			
14 補 償 費	142			1,555			
15 雑 費	11,105	168,271	3.9	17,180	197,825	3.9	29,554
(2) 間 接 経 費							
1 工場間接経費※	194,186			151,493			
2 現場間接経費※	134,095	328,281	7.5	144,680	296,173	5.8	△ 32,108
経 費 計		496,552	11.4		493,998	9.7	△ 2,554
完 成 工 事 原 価		4,376,914	100		5,116,969	100	740,055

脚 注

- 1 租税公課の主なものは直接経費については印紙税、間接経費については固定資産税及び印紙税である。
- 2 原価計算の方法
 - a 個別原価計算方法を採用し、工理原価及び工事原価（現場）計算に区分する。
 - b 工場原価及び工事原価はそれぞれ直接費は各要素別に、間接費は配賦計算により管理集計し、個別台帳に記入される。
 - c 工場出荷により工事原価は工事部門の個別原価台帳へ付替転記される。
- ※3 旧大和ハウス工業における間接経費（工場、工事）の表示については従来直接経費と共に一括表示されていたが、当期よりこれを工場間接経費、現場間接経費として表示し、別に間接経費明細表を掲げることとした。なお旧大和ハウス工業の表示方法についても比較を容易ならしむため当社と同じ表示方法に改めた。

間接経費明細書

(単位 千円)

項 目	旧大和ハウス工業 昭和37年(自 昭和37年4月1日) 9 月 期(至 昭和37年9月30日)		旧大和ハウス工業及び当社合算 昭和38年(自 昭和37年10月1日) 3 月 期(至 昭和38年3月31日)	
	金	額	金	額
I 工場間接経費				
1 期首未成工事支出金及び仕掛品 中の工場間接経費配賦額		26,152		7,824
2 工場間接経費当期発生額				
(1) 仮 設 損 料	88		52	
(2) 動力費用水費及び光熱費	7,288		8,079	
(3) 運 賃	9,617		7,518	
(4) 減 価 償 却 費	49,229		49,866	
(5) 修 繕 費	5,207		4,983	
(6) 労 務 管 理 費	4,225		1,971	
(7) 租 税 公 課	5,761		4,770	
(8) 地 代 家 賃	1,224		2,096	
(9) 保 險 料	727		792	
(10) 人 件 費	61,374		62,052	
(11) 福 利 厚 生 費	7,140		6,539	
(12) 事 務 用 品 費	3,172		2,881	
(13) 旅費・交通費及び通信費	12,530		11,850	
(14) 交 際 費	1,223		900	
(15) 補 償 費	47		44	

科 目	旧大和ハウス工業 昭和37年(自 昭和37年4月1日 9月期至 昭和37年9月30日)		旧大和ハウス工業及び当社合算 昭和38年(自 昭和37年10月1日 3月期至 昭和38年3月31日)	
	金	額	金	額
(16) 間 接 材 料 費		3,547		2,877
(17) 間 接 外 注 費		4,681		2,495
(18) 雑 費		2,875		2,269
3 繰越未成工事支出金及び仕掛品 中の工場間接経費配賦額		178,955		172,034
		7,824		26,083
4 他 勘 定 振 替 額		3,097		2,282
差引当期工場間接経費		194,186		151,493
II 現 場 間 接 経 費				
1 期首未成工事支出金中の現場間 接経費配賦額		11,920		10,124
2 現場間接経費当期発生額				
(1) 仮 設 損 料		4,760		8,972
(2) 動力費、用水費及び光熱費		1,621		2,886
(3) 運 賃		13,402		11,459
(4) 減 価 償 却 費		3,538		3,298
(5) 修 繕 費		1,574		2,206
(6) 労 務 管 理 費		801		516
(7) 租 税 公 課		142		97
(8) 地 代 家 賃		632		421
(9) 保 険 料		46		146
(10) 人 件 費		81,236		88,501
(11) 福 利 厚 生 費		12,166		9,351
(12) 事 務 用 品 費		1,957		2,305
(13) 旅 費、交通費及び通信費		13,870		15,998
(14) 交 際 費		621		598
(15) 補 償 費		889		94
(16) 間 接 材 料 費		6,570		7,886
(17) 間 接 外 注 費		1,961		1,630
(18) 雑 費		687		1,791
3 繰越未成工事支出金中の現場間 接経費配賦額		146,473		158,155
		10,124		15,184
4 他 勘 定 振 替 額		14,174		8,415
差引当期現場間接費		134,095		144,680
間 接 経 費 合 計		328,281		296,173

注 他勘定振替額とは当社工場の新設、修理など有形固定資産として自社消費した場合などの配賦額である。
当社は昭和37年12月1日を合併期日として旧大和ハウス工業を吸収合併したが「合併に伴う財務諸表の表示に関する特記事項」において記載したとおり被合併会社である旧大和ハウス工業がその実体を当社に移行し、旧大和ハウス工業がそのまま存続しているのと同様の状態であるので、前期（昭和37年9月）期については旧大和ハウス工業の剰余金計算書を、当期（昭和38年3月期）についても旧大和ハウス工業（営業期間 昭和37年10月1日～昭和37年11月30日の2ヶ月）間の剰余金計算書を併記した。

(3) 剰余金計算書

(単位 千円)

項 目	昭 和 37 年 9 月 期 (自 昭和37年3月1日 至 昭和37年9月30日)		昭 和 38 年 3 月 期	
	当	社旧大和ハウス工業	(自昭和37.10.1 至昭和37.11.30)	(自昭和37.10.1 至昭和38.3.31)
I 利 益 剰 余 金				
1 前 期 期 末 残 高	0	38,270	58,270	0
2 前 期 繰 入 額	0	20,000	20,000	15
3 当 期 期 末 残 高	0	58,270	78,270	15
II 任 意 積 立 金				
別 途 積 立 金				
1 前 期 期 末 残 高	0	141,900	221,900	0

項 目	(自 昭和37年4月1日 至 昭和37年9月30日)		(自 昭和37.10.1 至 昭和37.11.30)		昭和38年3月期 (自 昭和37.10.1 至 昭和38.3.31)
	当 社	旧大和ハウス工業	旧大和ハウス工業	当 社	
2 前期繰入額	0	80,000	45,000	0	
3 当期期末残高	0	221,900	266,900	0	
Ⅲ 未処分利益剰余金					
1 前期未処分利益剰余金	0	379,446	379,722	253	
2 前期利益剰余金処分額					
(1) 利益準備金	0	20,000	20,000	15	
(2) 税金	0	160,000	150,000	95	
(3) 配当金	0	81,928	140,000	0	
(4) 役員賞与金	0	6,000	5,000	0	
(5) 任意積立金					
別途積立金	0	80,000	45,000	0	
繰越利益剰余金額	0	31,518	19,722	143	
3 繰越利益剰余金増加高					
(1) 固定資産売却益	0	10,216	64	0	
(2) 前期損益修正	0	663	0	1,014	
(3) 価格変動準備金戻入	0	16,997	18,402	0	
(4) その他の繰越利益剰余金増加高	0	0	0	53,921	
計	0	27,876	18,466	54,935	
4 繰越利益剰余金減少高					
(1) 固定資産売却損	0	5,729	794	0	
(2) 固定資産除却損	0	733	28	0	
(3) 前期損益修正※2	0	11,884	36,316	0	
(4) 価格変動準備金繰入	0	18,402	0	20,023	
計	0	36,748	37,138	20,023	
繰越利益剰余金期末残高	0	22,646	1,050	35,055	
5 当期純利益金額	253	357,076	△ 91,830	470,260	
当期末処分利益剰余金	253	379,722	△ 90,780	505,315	
資本剰余金					
Ⅰ 資本準備金					
1 前期期末残高	0	200,000	200,000	0	
2 当期発生高					
合併差益	0	0	0	453,440	
3 当期期末残高	0	200,000	200,000	453,440	
次期繰越資本剰余金	0	200,000	200,000	453,440	

脚 注

※1 その他の繰越利益剰余金増加高53,921千円は、合併期日において旧大和ハウス工業の合併資産中に含まれていた当社株式の処分益である。

※2 前期損益修正36,316千円は当期以前に計上した完成工事高の負請金額の変更及び完成工事高値引などの未決済累積額を合併に際し整理したものである。

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	当 社 昭和37年9月期 昭37.11.30総会可決	旧大和ハウス工業 昭和37年9月期 昭37.11.29総会可決	当 社 昭和38年3月期 昭37.5.30総会可決
Ⅰ 当期未処分利益金	253	379,722	505,315
Ⅱ 利益剰余金処分額			
1 利益準備金	15	20,000	26,000
2 税金	95	150,000	200,000
3 配当金	0	140,000	141,000
4 役員賞与金	0	5,000	6,000
5 任意積立金			
別途積立金	0	45,000	100,000
Ⅲ 次期繰越利益剰余金	143	19,722	32,315

(5) 付 属 明 細 書

(a) 投資有価証券明細表

銘	柄	株の額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	摘 要
		円	株	千円	千円	
株	富士製鉄(株)	50	229,500	14,745	14,745	1 評価基準 取得価格は移動平均法、貸借対照表計上額は原則として原価法による。 ※ 泰平物産株の株式(当初取得50,000株2,500千円)は昭37.9期において1,250千円の評価減を計上したが昭38.3期において会社更正法の規定により50分の1まで減資を行つている。
	(株)三井銀行	50	200,000	13,000	13,000	
	野村証券(株)	50	90,000	8,208	8,208	
	丸紅飯田(株)	50	50,000	7,165	7,165	
	(株)三菱銀行	50	100,000	6,920	6,920	
	秋木工業(株)	50	50,000	2,750	2,750	
	三菱樹脂工業(株)	50	20,000	1,748	1,478	
	吉野中央木材(株)	500	2,000	1,000	1,000	
	(株)大和会館	500	1,000	500	500	
	日本鋼管(株)	50	10,000	479	479	
	日栄証券(株)外1銘柄	50	46,000	2,300	2,300	
	東洋信託銀行(株)外2銘柄	500	1,900	950	950	
式	泰平物産(株)	50	1,000	2,500	※ 50	
	計	—	801,400	62,265	59,815	

種	類	取得価格	貸借対照表計上額	摘 要
		千円	千円	
その他の有価証券	(株)日本不動産銀行債券	12,000	12,000	1 評価基準 取得価格は個別法貸借対照表計上額は原則として原価法による。
	(株)日本興業銀行債券	8,600	8,600	
	(株)日本長期信用銀行債券	4,350	4,350	
	商工組合中央金庫割引債券	31,274	31,274	
	(株)日本不動産銀行割引債券	2,498	2,498	
	割引農林債券外1種類	1,464	1,464	
	電信電話債券	3,121	3,121	
	割引電信電話債券	11,445	11,445	
	三井信託銀行(株)貸付信託受益証券	12,800	12,800	
	東洋信託銀行(株)貸付信託受益証券	8,700	8,700	
	三菱信託銀行(株)貸付信託受益証券	5,000	5,000	
	安田信託銀行(株)貸付信託受益証券	900	900	
	住友信託銀行(株)貸付信託受益証券	850	850	
	大和証券(株)投資信託受益証券	5,000	5,000	
	野村証券(株)投資信託受益証券	5,000	5,000	
	計	113,002	113,002	

(b) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首有高	当増額	当減額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘 要
建物	0	(769,967) 1,521	2,923	768,565	109,074	659,491	※ 1, ※ 5
建物附属設備	0	(118,928) 1,069	0	119,997	20,759	99,238	※ 2
構築物	0	(98,118) 116	67	98,167	26,633	71,534	
機械装置	0	(82,020) 5,661	0	87,681	19,125	68,556	※ 3
車輛運搬具	0	(59,073) 6,682	3,471	62,284	26,572	35,712	
工具器具備品	0	(72,039) 11,079	1,591	81,527	25,265	56,265	
土地	0	(533,131) 7,029	0	540,160	0	540,160	※ 4
建設仮勘定	0	(12,751) 72,471	70	85,152	0	85,152	※ 6
合 計	0	(1,746,027) 105,628	8,122	1,843,533	227,428	1,616,105	

注 1 ()内金額は合併(昭37.12. 1)による承継分であり、下段数字には含まれていない。

2 当期における増(合併による承継分を除く)減の主なものは次のとおりである。

※ 1	建 物(増加)		
	堺 工 場	溶接工場上家増築	1,102千円
	そ の 他		419千円
※ 2	建物附属設備(増加)		
	堺 工 場	溶接工場電気設備外	934千円
	そ の 他		135千円
※ 3	機械及び装置(増加)		
	堺 工 場	高速切断機、電気溶接機外	3,246千円
	大 阪 支 店	コンプレッサー	1,500千円
	そ の 他		915千円
※ 4	土 地(増加)		
	静岡市志田郡岡部町、埋立用土砂採掘用土地(約4,500m ²)		1,411千円
	宮城県名取郡岩沼町、仙台工場新設用地(約32,000m ³)		5,618千円
※ 5	建 物(減少)		
	大 阪 支 店	不要建物の売却	2,923千円
※ 6	建設仮勘定(増加)		
	静岡工場新設工事	(第 2 設備の新設、参照)	49,749千円
	札幌工場移転新設工事	(第 2 設備の新設、参照)	19,394千円
	そ の 他		3,328千円

(c) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1に満たないので「財務諸表規則」第100条の規定により記載を省略した。

(d) 関係会社有価証券明細表

銘 柄	一株の金額	前期繰越高			当期増加額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘要
		株数	取得価格	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	金額	貸借対照表計上額	
大 和 団 地(株)	円	500	0	0	株	千円			株	千円	千円	
大和(馬來通) 有 限 公 司		1	0	0	(200,000)	100,000	0	0	200,000	100,000	100,000	※ 1
東京大和ハウス販売(株)		500	0	0	(60,000)	(7,148)	0	0	60,000	7,148	7,148	※ 2
ラクダ工業(株)		500	0	0	(12,000)	(6,000)	0	0	12,000	6,000	6,000	※ 3
大阪大和ハウス工業販売(株)		500	0	0	(10,500)	(5,250)	0	0	10,500	5,250	5,250	※ 4
中国大和ハウス販売(株)		500	0	0	(8,080)	(4,740)	3,600	2,028	8,160	4,552	4,552	※ 5
大和自動車運輸(株)		500	0	0	3,680	1,840						
岡山ハウス興業(株)		500	0	0	(1,100)	(550)	0	0	1,100	550	550	※ 6
大 和 工 商(株)		500	0	0	(800)	(400)	0	0	800	400	400	※ 7
九州大和ハウス販売(株)		500	0	0	(200)	(100)	0	0	200	100	100	※ 8
		500	0	0	(1,200)	(600)	0	0	1,200	600	600	※ 9
		500	0	0	(1,000)	(500)	0	0	1,000	500	500	※ 10
計		0	0	0	(294,880)	(125,288)	3,600	2,028	294,960	125,100	125,100	
					3,680	1,840						

注 1 取得価格の算定法は移動平均法により、貸借対照表計上額は原則として原価法による。

2 ()内金額は合併(昭37.12. 1)による承継分であり、下段数字には含まれていない。

3 関係会社の内容は次のとおりである。

- ※ 1 大 和 団 地 (株) (資本金400,000千円、発行済株式800,000株。6月1日を払込期日として倍額増資を予定、新資本金800,000千円、当社より取締役3名就任)
住宅公団の民間版として住宅事情の緩和に寄与せんとするもので住宅団地の造成販売を主事業とする。
現在大阪地区において住友銀行と業務提携を結び、羽曳野団地(40万坪)住宅3,000戸の売出しを開始した。この外奈良市学園前に10万坪(約1,000戸)、名古屋市師勝町に3万坪(320戸)の住宅団地をそれぞれ、南都銀行、東海銀行との提携のもと推進中である。
- ※ 2 大和(馬來通) 有 限 公 司 (資本金M \$ 400,000、発行済株式M \$ 400,000、当社より取締役3名就任)
鋼管構造建築、設計、施工、監理及び輸出入業務を行う現地法人であり、現在シンガポールに専門工場を完成、積極的に業務を展開しており、

- ※4 ラクダ工業(株) 当社の東南アジア市場進出の橋頭堡的役割を果たすものである。
(資本金48,000千円、発行済株式96,000株、当社より取締役3名、監査役1名就任)
各種ラクダ椅子及び机、ロッカー、書庫などのスチール家具、事務器具の製造販売会社である。
- ※7 大和自動車運輸(株) (資本金2,000千円、発行済株式4,000株、当社より取締役3名、監査役1名就任)
大和梱包(株)設立昭36.6.19商号変更、同社は当社運輸の下請会社である。
- ※9 大和工商(株) (資本金1,000千円、発行済株式2,000株、当社より取締役4名監査役1名就任)
当社の下請会社に対し、塗料、溶接棒などを販売する。
- ※3 東京大和ハウス販売(株) (資本金12,500千円、発行済株式25,000株、当社より取締役3名就任)
- ※5 大阪大和ハウス工業販売(株) (資本金1,000千円、発行済株式2,000株、当社より取締役3名監査役1名就任)
- ※6 中国大和ハウス販売(株) (資本金2,000千円、発行済株式4,000株、当社より取締役2名監査役1名就任)
- ※8 岡山ハウス興業(株) (資本金1,000千円、発行済株式2,000株)
- ※10 九州大和ハウス販売(株) (資本金2,500千円、発行済株式5,000株、当社より取締役2名監査役1名就任)
東京大和ハウス販売(株)以下計5社は、いずれも当社のダイワハウス、ミゼットハウスダイワガレージなどの販売会社である。

(e) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先				前期繰越高	当期増加高	当期減少高	期末残高	摘要			
								返済期限	利率	使途	担保
三	菱	銀	行	※ 0	44,900		(25,200) 11,350	昭和39年 9月	日歩 2.5銭	設備資金	堺工場土地建物
住	友	銀	行	※ 0	37,600		(19,200) 12,000	昭和39年 8月	〃	〃	〃
三	井	銀	行	※ 0	30,000		(20,000) 10,000	昭和39年 3月	〃	〃	〃
神	戸	銀	行	※ 0	26,000		(14,400) 6,800	昭和39年 9月	〃	〃	〃
協	和	銀	行	※ 0	18,000		(9,600) 5,200	昭和39年 8月	〃	〃	〃
南	都	銀	行	※ 0	26,800		(14,400) 7,600	昭和39年 8月	〃	〃	〃
常	陽	銀	行	※ 0	30,000		0 30,000	昭和39年 7月	日歩 2.6銭	〃	東京工場財団
佐	賀	銀	行	※ 0	30,000		(10,000) 15,000	昭和39年 12月	日歩 2.7銭	〃	九州工場財団
三	井	信託銀	行	※ 0	26,600		(6,800) 18,100	昭和41年 10月	日歩 2.6銭	〃	堺工場土地建物
	〃			※ 0	100,000		(24,000) 76,000	昭和42年 4月	〃	運転資金	〃
	〃			※ 0	30,000 70,000		(12,000) 88,000	昭和42年 10月	〃	〃	〃
三	菱	信託銀	行	※ 0	30,000		(6,800) 19,800	昭和41年 9月	〃	設備資金	〃
中	央	信託銀	行	※ 0	33,600		(19,200) 8,000	昭和39年 9月	〃	〃	〃
東	洋	信託銀	行	※ 0	4,000		(2,000) 2,000	昭和38年 6月	日歩 2.4銭	〃	東京第2工場土地建物
	〃			※ 0	17,000		(12,000) 1,000	昭和39年 4月	日歩 2.5銭	〃	〃
日	本	不動産銀	行	※ 0	7,000		(2,000) 4,500	昭和41年 5月	日歩 3.0銭	〃	会長個人保証
	〃			0	80,000		(9,000) 71,000	昭和43年 2月	日歩 2.8銭	〃	名古屋工場土地建物
日	本	興業銀	行	※ 0	20,000 30,000		(9,000) 41,000	昭和42年 9月	年利 9.5分	〃	会長個人保証

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要			
					最終返済期	利率	使途	担保
日本開発銀行	※ 0	42,500	(15,000)	22,500	昭和40年9月	年利8.7分	設備資金	九州工場財団大坂東淀川区土地
"	※ 0	70,000	(12,800)	57,200	昭和43年7月	"	"	岡山工場財団大坂東淀川区土地
住宅金融公庫	※ 0	5,389	(115)	5,237	昭和59年12月	年利6.5分	"	吹田社宅土地建物
日本相互銀行	※ 0	50,000	(24,000)	26,000	昭和40年4月	日歩2.5銭	運転資金	常陽銀行保証
安田生命保険相互会社	※ 0	100,000	(40,000)	60,000	昭和40年8月	日歩2.7銭	"	"
計	※ 0	779,439	(307,515)	586,287				
		180,000	65,637	586,287				

注1 ※印金額は合併(昭37.12.1)による承継分であり下段数字は含まれていない。

2 () 内金額は一年以内に返済期限が到来するため、貸借対照表において短期借入金として掲げてある金額の内書である。

(f) 資本金明細表

銘柄	発行数	券面額又は1株の発行価格及資本組入額	券面総額又は資本組入額	上場取引所名	摘要
既発行株式 額面 株式 無額面株式	28,200,000株 28,200,000 該当事項はありません	50円	1,410,000千円 1,410,000	東京証券取引所 大阪 名古屋 (以上第一部) 札幌 新潟 広島 福岡	関係会社の当社株式保有 東京大和ハウス販売(株)38,000株 大和工商(株)6,000株 九州大和ハウス販売(株)5,000株
株式発行のない資本の額					
資本の額	1,400,000千円				
資本組入額					
準備金の資本組入	—				

(g) 減価償却明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償計却率累	償却方法	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産								
建物	768,565	29,382	109,074	659,491	14.2	定率法による間接償却法	0	0
建物附属設備	119,997	5,810	20,759	99,238	17.3		0	0
構築物	98,167	6,717	26,633	71,534	27.1		0	0
機械及び装置	87,681	8,152	19,125	68,556	21.8		0	0
車輛運搬具	62,284	7,132	26,572	35,712	42.7		0	0
工具器具備品	81,527	7,227	25,265	56,262	31.0	定額法による直接償却法	0	0
計	1,218,221	64,420	227,428	990,793	18.7		0	0
無形固定資産								
商標権	117	3	15	102	12.8	定額法による直接償却法	0	0
実用新案権	234	36	75	159	32.1		0	0
計	351	39	90	261	25.6		0	0
繰延勘定								
前払費用	8,515	317	657	7,858	7.7	繰延均等償却	0	0
株式発行費	20,623	2,116	17,650	2,973	85.6		0	0
試験研究費	677	67	184	493	27.2		0	0
計	29,815	2,500	18,491	11,324	62.0		0	0
合計	1,248,387	66,959	246,009	1,002,378	19.7		0	0

- 注 1 当期償却額欄は旧大和ハウス工業（昭37.10.1～昭37.11.30）と当社（昭37.10.1～昭38.3.31）の通算額である。
- 2 当期減価償却額 66,959千円のうち 9,979千円を一般管理費（減価償却費 9,716千円、その他 263千円）、2,183千円を営業外費用（株式発行費償却 2,116千円、その他 67千円）に、54,797千円は「工場部門」「工事部門」の各未成工事支出金勘定を経てそれぞれ工場原価、工事原価に負担せしめている。
- 3 租税特別措置法による特別償却はない。

(2) 主な資産負債及び収支の内容

(1) 主な資産の内容

(a) 現金及び預金

(単位 千円)

摘 要	金 額	内 訳	摘 要	金 額	内 訳
現預金	3,570		通定	322,178	
座預金	2,176,112		知期	1,379,440	
普通預金		443,542	預金		
		30,952	計	2,179,682	

(b) 受取手形

(業種別内訳)

(単位 千円)

業 種 別	受 取 手 形		割 引 手 形		差 引 手 持 高	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
公 共 団 体	14,650	0.6%	9,650	0.5%	5,000	0.7%
食 品 製 造 業	115,257	4.6%	93,053	5.2%	22,204	3.1%
織 維 工 業	133,157	5.2%	98,171	5.4%	34,986	4.8%
化 学 工 業	371,012	14.6%	169,753	9.4%	201,259	27.9%
製紙業及び紙加工業	49,891	2.0%	45,966	2.5%	3,925	0.5%
鉄 鋼 業	164,487	6.5%	83,737	4.6%	80,750	11.2%
機 械 製 造 業	301,732	11.9%	247,769	13.7%	53,963	7.5%
電 気 機 器 製 造 業	62,753	2.5%	35,931	2.0%	26,822	3.7%
輸 送 機 製 造 業	109,914	4.3%	76,235	4.2%	33,679	4.7%
鋁 業 及 び 窯 業	70,576	2.8%	63,433	3.5%	7,143	1.0%
輸 送 業	91,237	3.6%	82,149	4.5%	9,088	1.3%
不 動 産 業	143,336	5.7%	119,865	6.6%	23,471	3.2%
商 業	622,374	24.6%	533,468	29.5%	88,906	12.3%
電 力 ・ ガ ス 供 給 業	1,432	—	1,432	0.1%	0	0.0%
そ の 他 の 諸 企 業	280,536	11.1%	149,406	8.3%	131,130	18.1%
計	2,532,344	100.0%	1,810,018	100.0%	722,326	100.0%

(決済期日別内訳)

(単位 千円)

摘 要	昭和38年 4月期日	昭和38年 5月期日	昭和38年 6月期日	昭和38年 7月期日	昭和38年 8月期日	昭和38年 9月期日	計
受 取 手 形							
金 額	740,595	538,038	460,725	285,742	225,009	282,235	2,532,344
比 率	29.2%	21.2%	18.3%	11.3%	8.9%	11.1%	100.0%
割 引 手 形							
金 額	684,176	502,542	377,270	168,191	77,839	0	1,810,018
比 率	37.8%	27.8%	20.8%	9.3%	4.3%	0.0%	100.0%
差 引 手 持 高							
金 額	56,419	35,496	83,455	117,551	147,170	282,235	722,326
比 率	7.8%	4.9%	11.5%	16.3%	20.4%	39.1%	100.0%

(c) 未 収 入 金
(相手先業種別内訳)

(単位 千円)

業 種 別	金 額	比 率	摘 要
		%	
官 公 庁			
農 林 省	62,172	2.4	
運 輸 省 及 び 日 本 国 有 鉄 道 省	10,663	0.4	
建 設 省	231		
建 設 省 省 体	19,891	0.8	
そ の 他 の 公 共 団 体	235,556	8.9	
小 計	328,513	12.5	
一 般 会 社			
食 料 品 製 造 業	92,134	3.5	
織 維 工 業	53,346	2.0	
化 学 工 業	277,613	10.5	
製 紙 業 及 び 紙 加 工 業	67,963	2.6	
鉄 鋼 製 造 業	77,593	2.9	
機 械 製 造 業	206,519	7.8	
電 気 機 器 製 造 業	92,803	3.5	
輸 送 機 製 造 業	42,502	1.6	
鉱 業 及 び 窯 業	24,312	0.9	
輸 送 業	201,678	7.6	
不 動 産 業	270,014	10.2	
商 業	440,412	16.7	
電 力 ・ ガ ス 供 給 業	12,326	0.5	
そ の 他 の 諸 企 業	453,277	17.2	
小 計	2,312,492	87.5	
合 計	2,641,005	100.0	

(発生年月別内訳)

(単位 千円)

発 生 年 月	昭和37年 9月以前	昭和37年 10月	昭和37年 11月	昭和37年 12月	昭和38年 1月	昭和38年 2月	昭和38年 3月	計
未 収 入 金	262,453	40,402	55,325	132,913	292,227	799,046	1,058,639	2,641,005

(滞留及び回収状況)

(単位 千円)

期 首 在 高 (A)	当 期 中 売 上 高 (B)	当 期 回 収 高 (C)	当 期 末 残 高 (D)	回 収 率	平 均 滞 留 期 間
1,954,588	6,164,619	5,478,202	2,641,005	67.47 %	75.5 日

注 算出方法

$$\text{回 収 率} = \frac{C}{A + B}$$

$$\text{平 均 滞 留 期 間} = 180 \times \frac{1}{\frac{C}{\frac{1}{2}(A + D)}}$$

(d) 未成工事支出金

(単位 千円)

区 分	材 料 費	外 注 費	経 費	計
未成工事支出金	326,059	453,391	68,117	847,567

注 未成工事の内容については、請負金額をもつて「第3営業の状況」の1の(c)手持工事内訳に掲げている。

なお、未成工事支出金の繰越、発生及び振替の状況の次の通りである。

期首未成工事支出金	期中未成工事支出金	完成工事原価へ振替高	期末未成工事支出金
597,773	5,367,674	5,117,880	847,567

(e) 棚卸資産

(単位 千円)

科目、種別	金額	摘要	科目、種別	金額	摘要
材料及び貯蔵品			ダイワガレージ外	224	
鋼管, 軽量型鋼	107,341		計	138,717	
鉄板, 一般鋼材, 鋼材部品	43,549		仕掛品		
一般木材, ボード類	39,837		ダイワハウス	2,757	
建築金物, 部品外	132,268		ロッシェハウス	27,290	
計	322,995		ミゼットハウス	23,122	
製品及び商品			サポート	9,118	
土地	45,425	売却用	ダイワガレージ外	14,582	
ダイワハウス	3,591		計	76,869	
サポート	89,477		合計	538,581	

(f) 前払費用

(単位 千円)

摘要	金額	主なる相手先
未経過支払利息	19,609	(株)三井銀行, (株)富士銀行外
" 割引料	28,164	(株)三菱銀行, (株)住友銀行外
" 保険料	344	安田火災海上保険(株)外
" 地代家賃	1,033	宮本産業(株) 外
その他の	104	日本広放(株) 外
計	49,254	

(g) 株主, 役員, 従業員に対する短期債権

(単位 千円)

区分	金額	摘要
株主役員従業員に対する仮払金	3,926	営業交通費等仮払
従業員貸付金	200	一般貸付
従業員立替金	261	一時立替
計	4,387	

(h) 関係会社に対する短期債権

(単位 千円)

区分	金額	摘要
関係会社立替金	1,966	大和団地株(外)に対する立替金
計	1,966	

(i) その他の短期債権

区分	金額	摘要
仮払金	1,363	木下産商(株)外に対する仮払金
前渡金	7,779	荒川鉄工(株)外に対する工事代等前渡外
立替金	59,442	三田工業(株)外下請業者に対する立替金
貸付金	79,827	下請協力会(協同組合ハウス協力会など)に対する貸付金 65,329 千円及び共同工業外下請業者に対する貸付金 最終返済期日 昭和 38 年 9 月 20 日 利率日歩 2.5 銭
計	148,411	

(j) 建設仮勘定

(単位 千円)

摘要	構造	所在地	金額
静岡工場新設工事	鋼管構造	静岡県袋井市国本 403 番地	58,692
札幌工場新設工事	"	札幌市白石町大谷地 434 番地	19,880
堺工場プレハブ工場外改造築工事	"	堺市大浜西之町 7 番地	3,253
藤井寺社宅新築工事	"	大阪府南河内郡美陵町野中 239 番地	2,942
東京工場倉庫外新造築工事	"	神奈川県相模原市小山字河原 31 番地	385
計			85,152

(k) 投 資		(単位 千円)	
区 分	金 額	摘 要	
関 係 会 社 株 式	125,100	付属明細書(d)に記載の通り	
投 資 有 価 証 券	172,817	" (a) "	
出 資	50	三徳信用組合路第 2,573 ～ 第 2,575 外	
敷 金	92,337	東京支店外社屋賃借敷金外	
長 期 貸 付 金	2,669	岡山工場導入路工事代金地元負担分(吉備町)	
そ の 他 の 投 資	392,973		
"	9,000	退職給与引当金特定預金	
"	4,042	日本相互銀行ニコニコ定期預金	
"	3,600	ゴルフ入会金	
計	16,642		
合 計	409,615		

(1) 前払費用 (繰延勘定)		(単位 千円)	
摘 要	金 額	備 考	
岡山工場導入路工事負担金	5,199	工事総額のうち一部を地元吉備町が負担	
権 利 金	1,849	東京支店社屋外賃借権利金	
技 術 奨 学 金	810	技術奨学生に対するもの (昭和 38 年度)	
計	7,858		

(2) 主な負債の内容

(a) 支 払 手 形		(単位 千円)	
摘 要	金 額	主 な る 相 手 先	
材 料 関 係	1,213,515	岩井産業(株) 井ゲタ鋼管(株) 住友物産(株) 外	
外 注 関 係	938,167	朝日石綿工業(株) 浅野スレート(株) 近畿電気工	
そ の 他	216,491	事(株) 外 日本通運(株) 厚木通運(株) (株)朝日広告社 外	
計	2,368,173		

(決済期日別内容)		(単位 千円)						
摘 要	昭和38年 4 月期日	昭和38年 5 月期日	昭和38年 6 月期日	昭和38年 7 月期日	昭和38年 8 月期日	昭和38年 9 月以降	計	
支 払 手 形	673,515	622,259	702,093	252,705	116,376	1,225	2,368,173	
金 額 比 率	28.4%	26.3%	29.6%	10.7%	4.9%	0.1%	100.0%	

(b) 短 期 借 入 金		(単位 千円)	
借 入 先	金 額	摘 要	
住 友 銀 行	135,000	昭和38年 4 月 2 銭 2 厘 昭和38年 5 月 2 銭 3 厘 運転資金 担保なし	
三 菱 銀 行	132,000	昭和38年 4 月 1 銭 7 厘 昭和38年 5 月 2 銭 1 厘 " うち 38,000 定期預金担保 昭和38年 7 月 2 銭 2 厘	
東 海 銀 行	119,000	昭和38年 4 月 2 銭 1 厘 昭和38年 5 月 2 銭 2 厘 " 一部土地建物担保 昭和38年 6 月	
三 井 銀 行	78,000	昭和38年 4 月 1 銭 8 厘 昭和38年 5 月 2 銭 1 厘 " うち 30,000 定期預金担保 昭和38年 6 月 2 銭 2 厘	
三 和 銀 行	25,000	昭和38年 5 月 2 銭 1 厘 2 銭 2 厘 " 担保なし	
協 和 銀 行	25,000	昭和38年 4 月 2 銭 1 厘 昭和38年 5 月 2 銭 2 厘 " "	

借入先	金額	摘 要			
		返済期限	利率	使 途	担 保
神戸銀行	20,000	昭和38年4月 昭和38年5月	2銭1厘	"	"
富士銀行	5,000	昭和38年7月	2銭1厘	"	土地建物担保
南都銀行	166,500	昭和38年4月 昭和38年5月	1銭7厘 2銭1厘 2銭3厘	"	うち8,000定期預金担保
常陽銀行	125,000	昭和38年4月	1銭7厘 2銭2厘	"	うち25,000定期預金担保
山口銀行	30,000	昭和38年5月 昭和38年6月	1銭6厘 2銭2厘	"	うち10,000定期預金担保
中国銀行	25,000	昭和38年4月 昭和38年5月	2銭2厘	"	担保なし
百十四銀行	15,000	昭和38年4月 昭和38年5月	2銭3厘	"	"
千葉興業銀行	10,500	昭和38年4月 昭和38年5月 昭和38年6月	2銭2厘 2銭3厘	運転資金	土地、建物担保
紀陽銀行	10,000	昭和38年4月	2銭2厘	"	担保なし
肥後銀行	10,000	昭和38年6月	2銭2厘	"	"
北海道拓殖銀行	7,000	昭和38年4月	2銭2厘 2銭3厘	"	一部土地、建物担保
佐賀銀行	5,000	昭和38年5月	1銭7厘	"	定期預金担保
広島銀行	5,000	昭和38年5月	2銭3厘	"	担保なし
駿河銀行	5,000	昭和38年4月	2銭3厘	"	"
北陸銀行	5,000	昭和38年4月	2銭3厘	"	"
清水銀行	5,000	昭和38年5月	2銭3厘	"	"
静岡銀行	5,000	昭和38年4月	2銭1厘	"	"
七十七銀行	3,000	昭和38年4月	2銭	"	"
福岡相互銀行	20,000	昭和38年5月	2銭3厘 2銭4厘	"	"
名古屋相互銀行	10,000	昭和38年5月	2銭5厘	"	"
広島相互銀行	5,000	昭和38年5月	2銭3厘	"	"
日本相互銀行	3,500	昭和38年7月	1銭6厘	"	定期預金担保
東洋信託銀行	10,000	昭和38年6月	2銭2厘	"	担保なし
一年以内に返済予定の長期借入金	307,515	附属明細表(e)長期借入金明細表に記載の通り			
合 計	1,327,015				

(c) 工事未払金

(単位 千円)

摘 要	金 額	主 なる 相 手 先
材料 関係	613,708	木下産商(株) 三菱商事(株) 丸紅飯田(株) 外
外注費 関係	802,745	朝日石綿工業(株) 大和開発工業(株) 宇部スレート工業(株) 外
その他の計	54,988	日本通運(株) (株)神戸製鋼所 大阪酸素(株) 外
	1,471,441	

(d) 未払金

(単位 千円)

摘 要	金 額	主 なる 相 手 先
材料及び貯蔵品	340,874	住友商事(株) 神鋼商事(株) 芝本産業(株) 外
株主配当金	19,338	
機械及び装置、車輛運搬具	4,871	中部八州自動車(株) 岡山日産モーター(株) 千葉トヨタ自動車(株) 外
工具器具及び備品 外	3,373	(株)東芝プロダクション アンドカード工業(株) (株)ツバサ商会 外
計	368,456	

(e) 未払費用

(単位 千円)

摘 要	金 額	主 なる 相 手 先
販 売 手 数 料	15,320	日商(株) 丸紅飯田(株) 三井物産(株) 外
広 告 宣 伝 費	9,710	凸版印刷(株) (株)朝日広告社 (株)読売広告社 外
旅 費 交 通 費 通 信 費	5,408	日本電信電話公社 大阪交通(株) 伊藤忠石油(株) 外
事 務 用 品 費	3,062	デュプロ(株) ラクダ工業(株) (株)リコー 外
従 業 員 賞 与	33,010	昭和38年3月期期末賞与
諸 手 数 料 外	16,604	(株)三菱銀行 (株)松坂屋 大日本印刷(株) 外
計	83,114	

(f) 未成工事受入金

(単位 千円)

摘 要	金 額	主 なる 相 手 先
未 成 工 事 受 入 金	437,292	大阪金属工業(株) 山城製薬(株) 三物(株) 佐々木硝子(株) 天理教教会本部 西武運輸(株) 外
計	437,292	

注 未成工事受入金の繰越、発生及び振替の状況は次の通りである。

期首未成工事受入金	期中未成工事受入金	未収入金勘定へ振替高	期末未成工事受入金
209,070	2,091,500	1,863,278	437,292

(g) 預り金

(単位 千円)

摘 要	金 額	主 なる 相 手 先
預 り 金	45,933	秋木工業(株) (株)飯塚商会 (株)理光商会 大和団地(株) 三好 石綿工業(株) 日水実業(株) 外
計	45,922	

(h) 従業員預り金

(単位 千円)

項 目	金 額	備 考
貯 蓄 組 合 預 金	55,308	日歩3銭5厘にて借入 返済期限は特に定めていない
社 会 保 険 金	2,698	社員3月分預り
社 源 泉 所 得 税	1,195	社員3月分預り
市 町 村 民 税	426	社員3月分預り
そ の 他	156	退職者未渡給与外預り
計	59,783	

(i) その他の借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	摘 要
大和ハウス東京工場事業協同組合	1,560	返済期日 昭和38年6月5日
計	1,560	利 率 日歩2銭7厘

(j) 仮受金

(単位 千円)

摘 要	金 額	主 なる 相 手 先
仮 受 金	14,795	大阪府住宅協会 明和工業(株) 外
計	14,795	

注 上記仮受金は未成工事受入金の未処理分である。

(3) そ の 他

(1) 合併の概要

当社は昭和37年12月1日を合併期日として大阪市西成区西萩町40番地の1、大和ハウス工業株式会社(代表取締役石橋義一郎、資本金1,400,000千円、1株の額金面額500円)を株式の額面引下げのため吸収合併したが、合併前における当社の企業活動は停止状態にあり、したがって合併後の当社の実体は被合

併会社である旧大和ハウス工業株式会社が事実上そのまま存続しているのと同様の状態にある。

(a) 合併の条件

合併に伴い締結した合併契約書の内容は次のとおりである。

合 併 契 約 書

大阪市東淀川区南方町 262 番地大和ハウス工業株式会社(以下甲という)と大阪市西成区西萩町 40 番地の 1 大和ハウス工業株式会社(以下乙という)は経済界の現状に鑑み、将来の発展を企図して本契約を締結する。

第 1 条 甲と乙とは合併し、甲は存続し、乙は解散する。

第 2 条 前条の合併により甲が発行する株式の増加予定総数は、これを 112,800,000 株とし、すべて 1 株 50 円の記名式額面普通株式とする。

第 3 条 甲は合併に際して 1 株 50 円の記名式額面普通株式 28,000,000 株を発行し、昭和 37 年 11 月 30 日午後 5 時現在の乙の株主名簿記載の株主に対し、その所有する乙の額面 500 円の記名式普通株式 1 株につき甲の株式 10 株の割合を以て交付する。

※第 4 条 甲は合併により資本金 1,400,000,000 円、資本準備金 511,687,387 円を増加する。但し資本準備金は合併期日における乙の資産状態によつて、甲乙協議の上これを変更することが出来る。

第 5 条 甲乙合併の期日は昭和 37 年 12 月 1 日とする。但し合併手続の進行に応じ必要あるときは甲乙協議の上これを変更することが出来る。

第 6 条 乙は昭和 37 年 9 月 30 日現在の貸借対照表、財産目録その他同日の計算を基礎とし、これに合併期日までの増減を加減して、合併期日においてその資産、負債及び権利義務の一切を甲に引継ぎ、甲はこれを承継するものとする。

乙は昭和 37 年 10 月 1 日以降合併期日に至る間において、その資産負債に変動を生じたものについては別に計算書を添付してその内容を明確ならしめるものとする。

第 7 条 第 3 条により甲が発行した株式のその発行期の利益配当金は、新株式の効力発生日に関係なく、甲の該当決算期の期首にさかのぼつて算出するものとする。

第 8 条 甲は乙の従業員を合併期日において甲の従業員として引き継ぎ雇傭する。

勤続年数その他の取扱についても乙における状態をそのまま引継ぐものとする。

第 9 条 甲は、甲及び乙の取締役また監査役のうち、合併後引続き甲の取締役または監査役に選任されないものがあるときは、その者に対して、あらかじめ甲乙協議して定める退職慰労金を合併報告総会の承認を得て支給するものとする。

第 10 条 本契約締結後合併期日に至るまでの間において、甲乙何れかに合併の必要性を著しく阻害する事態が生じたときは、甲乙協議の上合併条件を変更し、またはこの契約を、解除することができる。

第 11 条 甲及び乙は、本契約の承認並びに合併の実行に必要な事項の決議を求めるため、昭和 37 年 8 月 29 日を期し各々株主総会を開催するものとする。

但し合併手続の進行に応じ必要あるときは甲乙協議の上期日を変更することができる。

第 12 条 本契約に規定するもののほか、合併の実行につき必要な事項あるときはこの契約の趣旨に基いて甲乙協議の上これを決定するものとする。

第 13 条 甲は第 11 条の株主総会において、本店を大阪市西成区西萩町 40 番地の 1 に、支店を東京都渋谷区、大阪市並びに名古屋市に置くとする定款変更の決議を求めるものとする。

前項定款変書の効力発生は関係官庁の認可を条件として合併に関する変更登記当日とする。

第 14 条 本契約は第 11 条に規定する甲及び乙の株主総会の承認を得たときにその効力を生じ、法令に定められた関係官庁の承認を得られなかつたときはその効力を失うものとする。

本契約の締結を証するため本契約書 2 通を作成し、甲乙各々一通を保有する。

昭和 37 年 7 月 9 日

大阪市東淀川区南方町 262 番地
甲 大和ハウス工業株式会社
代表取締役社長 石橋義一郎
大阪市西成区西萩町 40 番地の 1
乙 大和ハウス工業株式会社
代表取締役社長 石橋義一郎

※ 合併期日における旧大和ハウス工業の引継資産、負債の状態により、当社は資本準備金 453,440 千円を増加することとした。(剰余金計算書参照)

(b) 引継資産及び負債の状況

当社は合併契約書第 6 条に定めるとおり旧大和ハウス工業の合併期日現在の資産負債及び権利義務の一切を承継したが、合併期日現在の旧大和ハウス工業及び当社の貸借対照表(営業期間、昭 37.10.1 ~ 昭 37.11.30)は次の通りである。

貸借対照表
資 産 の 部

(単位 千円)

科 目	旧大和ハウス工業 (昭和37年 5 月30日現在)		当 社 (昭和37年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
I 流 動 資 産				
1 現 金 及 び 預 金	2,098,836		942	
2 受 取 手 形※1	382,576		0	
貸 倒 引 当 金	10,846	371,730	0	
3 未 収 入 金	1,377,546		306	
貸 倒 引 当 金	8,049	1,369,497	0	306
4 未 成 工 事 支 出 金	1,525,526		0	
5 材 料 及 び 貯 蔵 品※2	230,916		0	
6 前 払 費 用	48,878		0	
7 そ の 他 の 流 動 資 産				
(1) 株主 役員 従業員に対する短期債券	26,569		0	
(2) 関係会社に対する短期債権	2,466		9,000	
(3) そ の 他 の 短 期 債 権	194,760		0	
(4) 保 証 金	2,494	226,289	0	9,000
流 動 資 産 合 計	5,871,672	74.7	10,248	100.0
II 固 定 資 産				
1 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 物	769,967		0	
減 価 償 却 引 当 金	89,826	680,141	0	0
(2) 建 物 附 属 設 備	118,928		0	
減 価 償 却 引 当 金	16,899	102,029	0	0
(3) 構 築 物	98,118		0	
減 価 償 却 引 当 金	22,215	75,903	0	0
(4) 機 械 及 び 装 置	82,020		0	
減 価 償 却 引 当 金	12,585	69,435	0	0
(5) 車 輛 運 搬 具	59,073		0	
減 価 償 却 引 当 金	23,353	35,720	0	0
(6) 工 具, 器 具 及 び 備 品	72,039		0	
減 価 償 却 引 当 金	20,256	51,783	0	0
(7) 土 地	533,131		0	
(8) 建 設 仮 勘 定	12,751		0	
有 形 固 定 資 産 合 計	1,560,893	19.9	0	
2 無 形 固 定 資 産				
(1) 商 標	56		0	
(2) 実 用 新 案	164		0	
(3) そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	12,606		0	
無 形 固 定 資 産 合 計	12,826	0.2	0	
3 投 資				
(1) 関 係 会 社 有 価 証 券	136,113		0	
(2) 投 資 有 価 証 券	161,337		0	
(3) 出 資	50		0	
(4) 敷 金	87,470		0	
(5) 長 期 貸 付 金	2,669		0	
(6) そ の 他 の 投 資 金	14,773		0	
投 資 合 計	402,412	5.1	0	
固 定 資 産 合 計	1,976,131	25.2	0	
III 繰 延 勘 定				
1 前 払 費 用	7,504		0	
2 証 験 研 究 費	538		0	
繰 延 勘 定 合 計	8,042	0.1	0	
資 産 合 計	7,855,845	100.0	10,248	100.0

負債及び資本の部

科 目	旧大和ハウス工業 (昭和37年5月30日現在)		当 社 (昭和37年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
IV 流動負債				
1 支払手形	2,022,752		0	
2 短期借入金(一部担保付)	1,208,330		0	
3 工事未払金	1,054,515		0	
4 未払金	400,312		0	
5 未払費用	55,055		0	
6 未成工事受入金	540,275		0	
7 預り金	29,286		0	
8 納税引当金	58,253		0	
9 賞与引当金	44,870		0	
10 その他の流動負債			0	
(1) 前受収益	7		0	
(2) 従業員預り金	46,911		0	
(3) 関係会社短期借入金	9,000		0	
(4) 仮受金	4,570	60,488	0	0
流動負債合計	5,474,136	69.7	0	0
V 固定負債				
1 長期借入金	507,609		0	
2 退職給与引当金	19,710		0	
固定負債合計	527,319	6.7	0	0
負債合計	6,001,455	76.4		
VI 資本金				
1 額面株式				
授権資本金(株式数)	(5,600,000株)		(249,600株)	
未発行資本金(株式数)	(2,800,000株)		(49,600株)	
現在資本金(株式数)	(2,800,000株)	1,400,000	(200,000株)	10,000
資本合計	1,400,000	17.8	10,000	97.6
VII 剰余金				
1 資本剰余金				
(1) 資本準備金	200,000		0	
資本剰余金合計	200,000	2.6	0	
2 利益剰余金				
(1) 利益準備金	78,270		15	
(2) 任意積立金			0	
別途積立金	266,900			
(3) 当期未処分利益剰余金				
繰越利益剰余金期末残高	1,050		143	
当期純利益	△ 91,830	△ 90,780	90	233
利益剰余金合計	254,390	3.2	248	2.4
剰余金合計	454,390	5.8	248	2.4
資本合計	1,854,390	23.6	10,248	100.0
負債資本合計	7,855,845	100.0	10,248	100.0

脚 注

- ※1 この外、受取手形割引高 (旧大和ハウス工業) 1,473,605 千円、(当社) なし
受取手形裏書譲渡高 (旧大和ハウス工業) 3,851 千円、(当社) なし
- ※2 期末たな卸高の評価基準は、旧大和ハウス工及業び当社いずれも、最終仕入原価法による。

(2) 資金繰りの状況

(a) 最近の資金繰りの実績

(単位 千円)

期 間 項 目	昭和37年 10 月	11 月	12 月	昭和38年 1 月	2 月	3 月	計
月初手持資金	1,840,064	1,945,763	2,101,678	2,274,714	2,130,863	2,061,473	—
収入の部							
売掛金の回収	151,030	328,813	498,993	94,498	133,291	196,998	1,403,623
前受収入	308,188	149,712	301,011	97,592	230,956	250,612	1,338,071
手形取立	55,061	37,624	53,196	38,372	39,911	45,800	269,964
手形割引	432,658	439,413	599,413	330,686	431,839	525,116	2,959,125
借入金	653,350	663,000	612,000	700,550	634,000	654,300	3,917,200
その他の収入	122,777	70,156	81,240	158,129	96,462	130,500	659,264
計	1,723,064	1,688,718	2,145,853	1,419,827	1,566,459	1,803,326	10,347,247
支出の部							
材料費及外注費	692,630	757,870	941,209	672,184	727,243	721,585	4,512,721
人件費	42,198	42,337	42,321	42,431	42,350	42,509	254,146
経費	31,471	33,908	41,652	24,589	40,116	41,322	213,058
設備費	4,986	2,896	10,782	19,882	30,116	35,192	103,854
借入金返済	697,359	403,759	580,460	627,259	582,116	613,153	3,504,106
その他の支出	148,721	292,033	356,393	177,333	213,908	225,356	1,413,744
計	1,617,365	1,532,803	1,972,817	1,563,678	1,635,849	1,679,117	10,001,629
繰越高	1,945,763	2,101,678	2,274,714	2,130,863	2,061,473	2,185,682	—

注 その他の支出の主なもの。

昭和37年4月1日～37年9月30日

投 資	20,835 千円	支払利息及び割引料	164,975 千円
税 金	154,046 千円	株 式 配 当 金	140,000 千円

(b) 今後の資金計画

(単位 千円)

期 間 項 目	昭和38年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
月初手持資金	2,185,682	2,097,132	2,225,947	2,290,893	2,394,909	2,458,138	—
収入の部							
売掛金回収	336,526	354,736	370,816	403,386	427,084	452,137	2,344,685
前受収入	253,873	271,163	281,162	300,332	315,149	355,417	1,777,096
手形取立	50,423	54,623	59,987	62,787	68,152	72,341	368,313
手形割引	654,782	712,635	743,250	799,432	822,402	938,373	4,670,874
借入金	—	550,000	220,000	200,000	320,000	120,000	1,410,000
その他の収入	78,872	82,536	85,996	90,136	94,256	101,120	532,916
計	1,374,476	2,025,693	1,761,211	1,856,073	2,047,043	2,039,388	11,103,884
支出の部							
材料費・外注費	1,021,097	994,959	1,104,611	1,045,991	1,138,659	1,221,052	6,526,369
人件費	48,410	48,410	48,410	48,410	48,410	48,410	290,460
経費	135,570	138,725	150,930	154,878	167,776	175,355	923,234
設備費	71,195	138,313	112,155	106,437	139,748	172,978	740,826
借入金返済	26,659	21,259	98,459	107,659	144,259	177,460	575,755
その他の支出	160,095	555,212	181,700	288,682	344,962	214,121	1,744,772
計	1,463,026	1,896,878	1,696,265	1,752,057	1,983,814	2,009,376	10,801,416
繰越高	2,097,132	2,225,947	2,290,893	2,394,909	2,458,138	2,488,150	—